

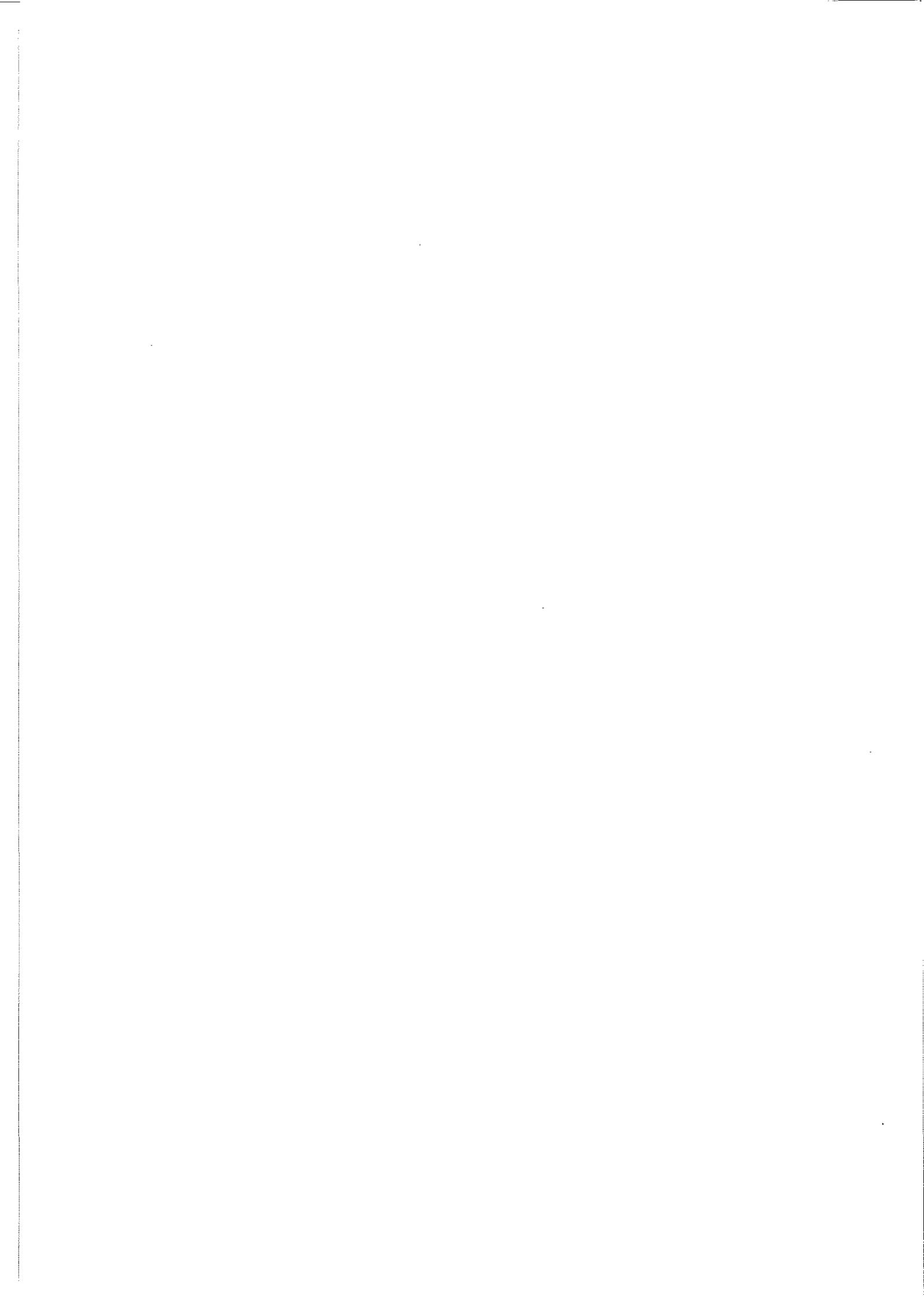
農林水産省委託

アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書

—ネパール国—

1989年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)



アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書

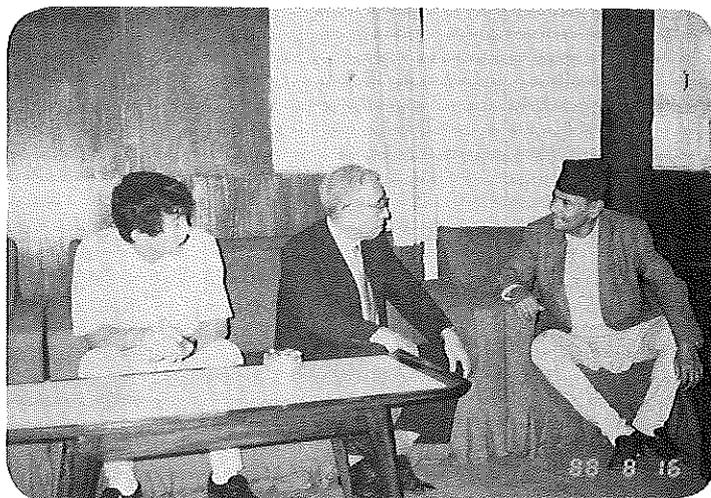
—ネパール国—

1989年 3 月

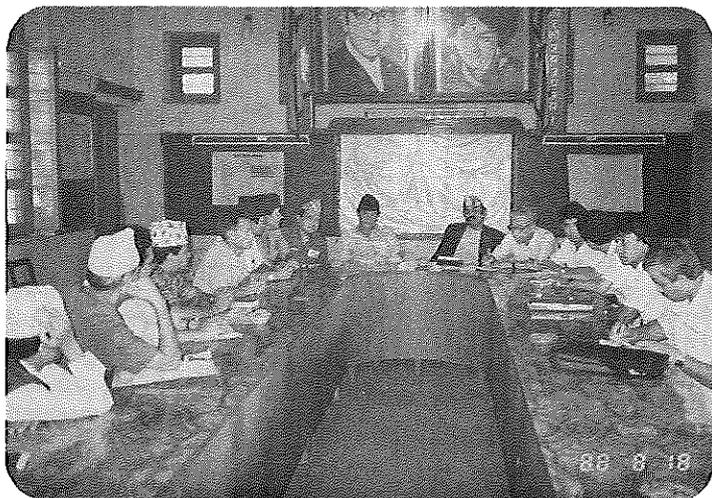
財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)



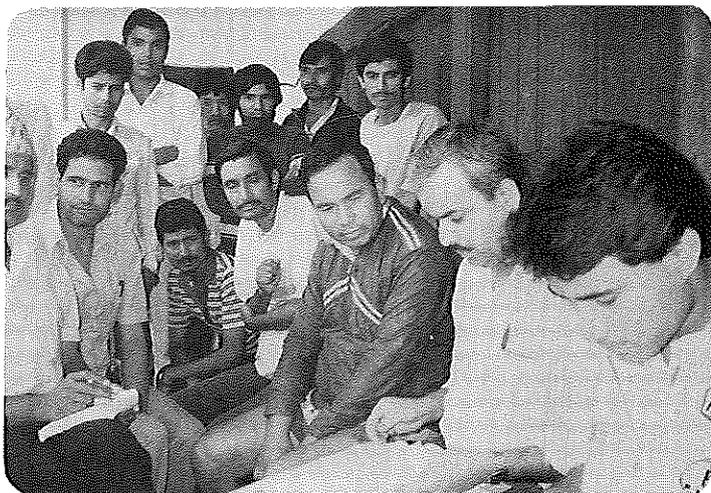
◀日本大使表敬
 右から 有地一昭 大使
 川野重任 団長
 結城史隆 団員
 遠藤正昭 団員



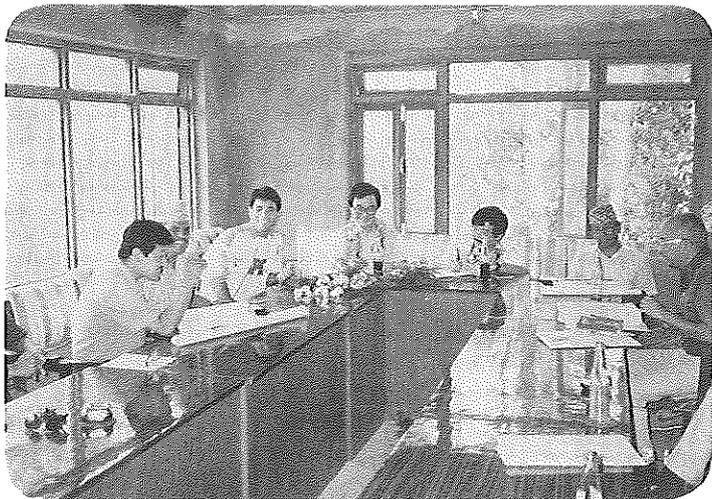
ネパール国国会表敬▶
 右より
 Drona S.J. B. Rana ネパール
 人口・開発議員フォーラム会長
 川野重任 団長
 結城史隆 団員



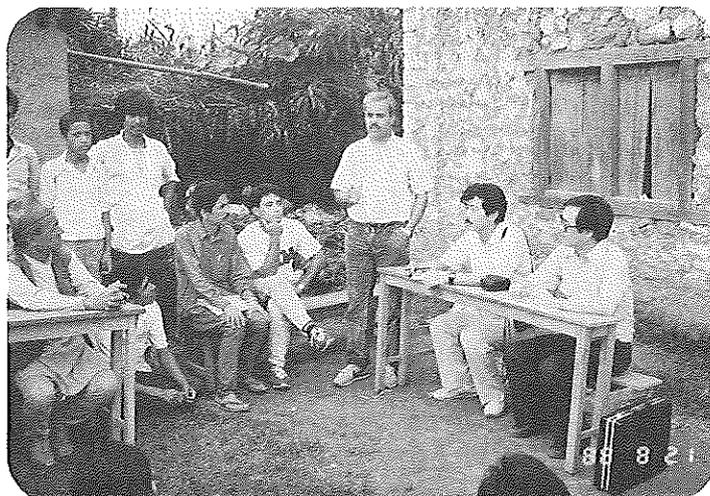
◀Bhaktapur 郡事務所にて
 郡の農業事情説明



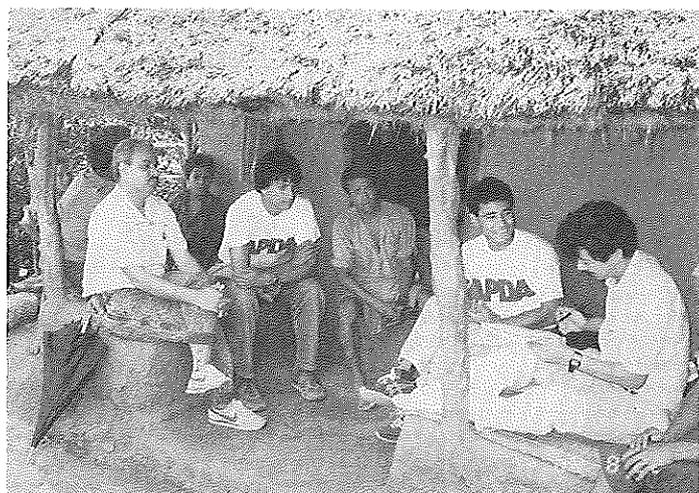
Bhaktapur 郡 Balakot にて▶
 インタビュー風景



◀ Kabrepalanchok 郡事務所にて
郡の農業事情説明



Khabrepalanchok 郡 Bhagabati にて▶
個別訪問調査説明



◀ Bhagabati にて
農家インタビュー調査

ネパール国会事務局に現地▶
調査報告
右から B. D. Uprety 事務局次長
J. L. Satyal 事務局長
遠藤正昭 団員
結城史隆 団員



は し が き

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、昭和63年度農林水産省委託事業「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」を受託し、ネパール国で実施したものである。調査および取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会（主査 川野重任 東京大学名誉教授）委員を中心に行った。

調査の目的は、「アジア諸国の農村・農業開発に対する協力は、農業生産の振興はもとよりそれを支える農村社会の発展、農民の生活改善にも配慮しつつ、特に農村の人口扶養力の維持増大に資するよう進めていくことが必要である。このため、アジア諸国の中からモデル的な地域を選定して現地調査を行い、人口扶養力の維持増大を念頭に置いた農村・農業開発のあり方の検討を行い、もって我が国の農林水産業協力の推進に資するものとする」ことにある。

調査に当たり、現地では、Drona S. J. B. Rana ネパール人口と開発議員フォーラム会長ならびに、日本大使館 有地一昭大使、室本隆司二等書記官に計画全体にわたるご指導・ご協力を、また、ネパール国国会事務局の方々に農村での実態調査のご協力をいただいた。

国内では、農林水産省経済局国際協力課ならびに外務省経済協力局政策課に調査内容についてのご指導および調査の便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表す次第である。

この報告書が今後ネパール国の農村・農業開発プログラムと日本政府の有効な協力の進展に役立つことを願うものである。

なお本報告書は本協会の責任において作成したものであり、農林水産省あるいは日本国政府の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

1989年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 田 中 龍 夫

目 次

はしがき	5
第1章 総括	9
1 後発低開発国ネパール	9
2 外国援助の中での経済社会開発計画	10
第2章 概要	15
1 一般概要	15
(1) ネパールの国土	15
(2) ネパールの経済社会開発計画	16
(3) 人口	16
2 農業事情	19
(1) 農業の基本的特徴	19
(2) 農業生産	21
(3) 林業	21
(4) 畜産	23
(5) 農業の開発計画と国際協力の課題	23
第3章 調査対象郡の現状	27
1 バクタプール郡	27
(1) バクタプール郡の概要	27
(2) バクタプール郡の農業畜産状況	28
2 カブレパランチョーク郡	31
(1) カブレパランチョーク郡の概要	31
(2) カブレパランチョーク郡の農林業畜産状況	32
第4章 調査対象村	33
1 バラコット村(バクタプール郡)	33
(1) バラコット村の概要	33
(2) バラコット村の社会・経済状況	35
(3) バラコット村の農業状況	39
(4) バラコット村の生活状況・生活意識と改善	41
2 バガバティ村	42

(1) バガバティ村の概要	42
(2) バガバティ村の社会・経済状況	44
(3) バガバティ村の農業状況	48
(4) バガバティ村の生活状況・生活意識と改善	51
3 まとめ	53
第5章 国際協力の課題	57
1 開発計画が村にもたらしたもの	57
2 国際農業協力の課題	58
第6章 調査メンバーおよび日程	61
第7章 資 料	69

第1章 総括

1 後発低開発国ネパール

ネパールは、1971年、国連によってバングラデシュ、ビルマとならんで、「世界最貧国」の1つとして位置づけられ、その社会、経済的条件のあり方が原因として指摘された国である。

「1人当たりGDPは80ドル前後、GDPの年成長率は2.8%、しかも人口増加率は2.5%に及ぶ」(D. Seddon, A State of Poverty, Vikas Publishing House, New Dehli Introduction)したがって1人当たりGDPの成長率はほとんど0に等しい。国民の90%が農業に従事し、しかもその生産性は低い。国民1人1日当たりの栄養摂取量は2,000calにみたく、アジアではもっとも低い水準である。

これが後発低開発国ネパールの経済水準を端的に示す諸指標であるが、これには背景としていくつかの条件がある。その第1はネパールが1951年になってようやく「王制維新」として鎖国を解くにいった、いわば世界市場に対して新参の国だということである。資源的、技術的、さらには商品的、資本的にその交流、流通の範囲が限られては、その広汎な交流を基礎になりたっている世界経済の中において立ちおくれることというまでもない。

加えて、欽定憲法の性格の強い暫定憲法では、理念的原則として、「福祉国家の建設」を国家目的としてうたっているが、これは逆にいえば、それだけ「人間能力の解放」がおくれ、それが課題だということになる。たとえば、「生活物資に対する男女平等の権利」、「社会の物的資源の所有、支配の全体の利益に資するような配分」「富と生産資材の偏在防止」などがうたわれ、さらに、「社会的弱者保護」、「法の前での平等、宗教、種族、カースト、性による差別の撤廃、政府機関就職の機会均等」、「法による支配、身体、財産の自由、強制労働、人身売買の禁止」などがうたわれている(西沢憲一郎「ネパールの社会構造と政治経済」1987, p. 157)が、これは現状としてこれらの条件がなお欠けているということになるであろうし、事実、これをネパールの低所得の原因として指摘する論者はけっして少なくない。

2 外国援助の中での経済社会開発計画

しかし、維新政府はその成立後、まず、行政機構の近代化、確立とともに、土地税制確立のために従来の特権的土地制度の改革に着手し、1956年から7次に及ぶ計画の下に経済社会開発計画事業の実施にとり組んでいる。そしてその事業推進については、圧倒的に外国援助を支えとしているのが特徴であるが、たとえば1984/85-1987/88の場合次表のように開発予算は経常予算のほぼ2倍にも及ぶ。しかもその開発予算については、無償援助、借款を含めて、60%以上を外国からの援助に頼る形となっている。

表1 政府開発予算の位置

(100万ルピー)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
政府総支出	8,395.0	9,797.1	11,872.7	15,187.7
{ 経常支出	2,906.2	3,584.0	4,313.7	4,961.7
{ 開発支出	5,488.8	6,213.1	7,559.0	10,226.0
政府総収入	4,840.1	4,644.5	5,815.0	7,355.8
{ 歳入	3,916.6			
{ 外国無償援助	923.5	1,172.9	1,489.2	2,492.2
財政収支	-3,554.9	-3,979.7	-4,568.5	-5,339.8
財政赤字補填				
{ 外国借款	1,754.9	2,501.1	2,847.0	4,109.8
{ 国内借入	1,800.0	1,403.4	1,721.5	1,230.0
現金残高	-	75.2	-	-

出所 HMG, Budget Speech of the Fiscal Year

アジア人口・開発協会「ネパールの人口・開発・環境」1987, p. 57

これをGDPに対する政府開発支出の割合として見れば、第3, 4, 5次計画でそれぞれ4.7%, 5.8%, 9.7% (アジア人口・開発協会「ネパールの人口・開発・環境」1987, p. 57) であり、この事業の政府事業としてもつ重要性のほどが察せられる。

ところで、この開発事業の内容は計画の時期、年次により多少の差はあるが、基本的にインフラの整備、農業開発に中心をおいてきたとあってよい。第6, 7次計画の場合は次表の通りで、およそ3分の1が農業、灌漑、林業にあてられている。

これは前述の通り、国民の90%が農業就業人口で、その生産条件の改善がその所得増につながるという関係によることももちろんであるが、国民の消費生活の安定向上という福祉目的のために

表2 第6, 7次計画政府支出額

(100万ルピー)

	第6次計画		第7次計画	
	支出額	%	支出額	%
農業, 灌漑, 林業	6,600.0	30.4	9,840.0	30.6
(農業)	(2,300.0)	(10.6)		
(灌漑)	(3,060.0)	(14.1)		
工業・鉱業・電力	5,600.0	25.8	8,360.0	26.0
(工・鉱業)	(1,700.0)	(7.8)		
(電力)	(3,800.0)	(17.5)		
運輸・通信	4,230.0	19.4	5,690.0	17.7
社会サービス	1,660.0	7.6	} 8,260.0	25.7
その他	3,660.0	16.8		
合計	21,750.0	100	32,150.0	100

出所 The Rising Nepal

アジア人口・開発協会「ネパールの人口・開発・環境」1987, p. 58

も農業開発, なかんずく, 食糧の安価供給が緊要の課題であるこというまでもないからである。

それだけではない。電力の開発, 道路の整備, 学校, 病院の増設, 整備などの非農業開発投資の同時平行的増加は, 当面, 食糧の需要増加を招来すること必至だからである。つまり, その投資増による雇用機会の増加, 賃金支払額の増加は, 直接, 間接に国民の購買力を増やし, 所得水準, 消費水準の低いこうした国では, それがただちに食糧消費の増加としてはね返ってくるのである。現在, 途上国開発がその開発過程において例外なく直面している問題はこれであり, また, その開発計画において農業開発に一般に優先順位をおいているのはこの理由による。さもなくば, 食糧を中心とする消費物価の高騰によって工業優先の経済開発は挫折しかねないことにもなるのである。さらに経済成長が軌道に乗り, 安定的, 持続的に所得水準の向上をたどる場合, こうした国で食糧需要が弾力的に増加するであろうこともいうまでもない。

今回の現地調査で, カトマンズ隣接の町での経験として, 白米の小売価格が当時の円, ルピー兌換比率(1ルピー=5.5円)を基準として, 日本のその10分の1なのに対して, 豚肉, チキンそれぞれ4分の1, シガレット4分の1, それに卵3分の2という価格体系を発見して, 考えさせられた。

国民1人当たり実質所得が日本の10分の1以下として, この体系であり, いずれも割高であるが, 割高の程度は畜産物において大きく, 卵にいたっては日本のその割安ということもあろうが, 極端な割高である。したがってこのことは, 所得水準の上昇とともに, この割高な畜産物に対する需要が今後際立って増加するであろう。こうした潜在的需要の構造をこれらの価格体系は示すで

表3 主要農産物の生産

(面積1,000ha, 生産量1,000ton, 収量ton)

	1961/62	1965/70	1970/75	1975/80	1980/81	1983/84	1985/86	1986/87
米								
作付面積	1,088	1,140	1,198	1,260	1,275	1,334	1,390	1,333
生産量	2,108	2,150	2,307	2,334	2,464	2,758	2,804	2,372
面積当たり収量	1.94	1.89	1.92	1.85	1.93	2.07	2.02	1.78
トウモロコシ								
作付面積	432	434	449	445	457	504	614	627
生産量	843	797	811	716	743	761	874	868
面積当たり収量	1.95	1.84	1.81	1.61	1.62	1.51	1.42	1.38
小麦								
作付面積	...	174	250	357	391	471	483	535
生産量	138	202	272	411	477	634	598	701
面積当たり収量	...	1.17	1.01	1.15	1.22	1.34	1.24	1.31
大麦								
作付面積	...	26	27	26	27	25	29	28
生産量	...	25	25	22	23	22	23	24
面積当たり収量	...	0.96	0.93	0.87	0.86	0.89	0.80	0.86
粟								
作付面積	...	105	118	123	122	123	151	151
生産量	...	120	135	132	122	114	138	137
面積当たり収量	...	1.15	1.15	1.08	1.00	0.93	0.91	0.91
甘蔗								
作付面積	...	12	15	20	24	23	23	24
生産量	...	183	249	343	483	509	558	617
面積当たり収量	...	15.20	16.60	16.83	20.02	22.39	24.27	25.71
ジュート								
作付面積	30	42	47	144	52			
生産量	37	43	49	55	59			
面積当たり収量	1.23	1.11	1.07	1.25	1.14	1.06	1.29	1.18
油種								
作付面積	...	99	112	123	123	110	139	142
生産量	...	54	60	72	77	73	79	83
面積当たり収量	...	0.54	0.53	0.58	0.63	0.66	0.57	0.59
タバコ								
作付面積	...	8.60	8.00	7.50	7.20	9	8	9
生産量	...	6.60	6.00	5.30	5.49	7	5	5
面積当たり収量	...	0.77	0.77	0.70	0.76	0.76	0.54	0.56
ポテト								
作付面積	...	43	51	51	50	58	71	74
生産量	...	267	294	280	275	383	357	395
面積当たり収量	...					6.51	5.10	5.34

出所 西山訳 p. 314-6, Nepal, Statistical Pocket Book 1988, pp. 36-47.

あろうと考えたことであった。

ところが、この農業開発が必ずしも所期の成果をあげていないのである。理由としては、数次にわたる計画が、資金不足などのために必ずしも計画通りに進捗、実現できなかった面のあることを否定し得ない。しかし、必ずしもそれのみではなかったのではないか。そうすれば、その理由はどこにあり、その解決策はこれをどこに求むべきか。これが課題であるが、まず、実績を見よう。

表3がこの4分の1世紀間の生産の動きであるが、これを受けて、NepalのStatistical Pocket Book 1988は、1985/86年度の場合、米、トウモロコシ、小麦、大麦、粟の生産量を総計4,437,610トンとし、これは国民の消費需要をみだすに足りるものだとしている。しかし、その消費水準の低さについては既述の通りである。

そして全体としての印象は人口が2.6%水準での増加を示しているわりには生産は停滞的という印象である。米の作付面積の増加は25年間に25万ヘクタール、年平均1万ヘクタール、年率にして1%足らずだが、面積当たり収量はほとんど増えず、横ばいか、低落気味でさえある。トウモロコシは面積はいくらか増えたが、面積当たり収量はむしろ漸減傾向にある。

小麦の作付面積はおよそ3倍増だが、面積当たり収量は微増である。ひとり商品作物としての甘蔗が作付面積も倍増で、収量もまた伸びているが、油種は面積は増えても収量は横ばいに近い。

農業開発重視の経済社会開発計画の進行にもかかわらず、なおこの事態である。その理由は何か。われわれはこれを実地に確かめるべく、丘陵地帯2地域の2カ村を選び、アンケート、面接調査による住民対象の調査を行った。

第2章 概 要

1 一般概要

(1) ネパールの国土

ネパール王国は、北緯26度20分～30度30分、東経80度15分～88度15分に位置する。東西の長さは約835km、南北の幅は東部で140km、西部で240kmである。そして国土面積は14万km²である。

緯度からみれば、ネパールは亜熱帯地方に属する。しかし標高によってネパール国内の気候・風土は大きく異なる。南のインド側から見ていくと、海拔61mから300mぐらいまでタライ平原およびシワリーク丘陵に囲まれた内部タライ(以下、両者を合わせて「タライ」と略す)、海拔1,000mから3～4,000mまでの丘陵・山岳地帯、海拔3～4,000m以上のヒマラヤ山岳地帯に大別できる。タライの気候が亜熱帯であるのに対し、丘陵・山岳地帯では暖温帯から温帯、冷温帯へと変化し、ヒマラヤ山岳地帯では亜寒帯、寒帯になる。

この違いに対応して、ネパールの主要産業である農業の生産活動も大きく異なる。タライでは、灌漑開発が進んでおり二毛作・三毛作も可能であり、水稲や商品作物の生産が主に行われている。丘陵・山岳地帯では冬に大麦や小麦、夏にソバ、ヒエ、メイズが生産されている。また盆地では水稲も生産されている。ヒマラヤ山岳地帯では牧畜が主に行われている。農業生産性に関していえば、タライがもっとも高く、丘陵・山岳地帯がこれに次ぎ、ヒマラヤ山岳地帯がもっとも低い。

このような格差を是正し、3つの地帯のバランスのとれた発展を進めるために、ネパール国土は縦割りに5つの開発区(Development Regions)に分けられている。東から順にみると、東部開発区(メチ、コシ、サガルマタの各県<zone>からなる)、中央部開発区(ジャナカプール、バグマティ、ナラヤニ)、西部開発区(ガンダキ、ダウラギリ、ルンビニ)、中西部開発区(カルナリ、ラプティ、ベリ)、極西部開発区(セティ、マハカリ)がある。上述の目的から、これらの開発区は、それぞれにタライ、丘陵・山岳地帯、ヒマラヤ山岳地帯を縦断する。しかしこれらの開

発区間で格差が生じている。もっとも開発が進んでいるのが首都カトマンズに開発区庁を置く中央部開発区であり、もっとも遅れているのが極西部開発区である（井上，1986）。

(2) ネパールの経済社会開発計画

ネパールの経済社会開発計画はすでに第6次計画まで行われ、現在、第7次計画が進行中である。各計画の行われた年次は次のようになっている。第1次計画（1956/57～60/61）、3ヶ年計画（1962/63～64/65）、第3次計画（1965/66～69/70）、第4次計画（1970/71～74/75）、第5次計画（1975/76～79/80）、第6次計画（1980/81～84/85）、第7次計画（1985/86～89/90）。

現在進行中の第7次計画は、第6次計画の延長線上にあり、①高い成長率で生産を増やすこと、②生産的雇用の機会を拡大すること、③国民の最低限の基礎的ニーズを満たすこと、という3つの目標を第6次計画から引き継いでいる。そしてこの目標を達成するための開発戦略として、(a)農業部門開発の最優先、(b)森林資源の開発と土壌保全、(c)水資源の開発、(d)工業の育成、(e)輸出の促進、(f)観光資源の開発、(g)人口成長率の抑制、(h)国家的な経済的統合を図ること、(i)政府だけが経済開発を担うのではなく、パンチャヤット¹⁾、政府所有企業、民間部門に分散させて、能力と競争力のある部門に投資すること、(j)開発行政機構を強化・統合すること、が提示されている（National Planning Commission, 1985）。

なお上述した開発計画の流れの中で、第4次計画から第5次計画にかけて、方針の大きな転換があった（井上，1986）。第4次計画までは資本集約的で長期にわたるプロジェクトが主だったが、けっきょくは未完成のプロジェクトが残される形になった。このため、第5次計画では投資効率、生産効率を重視する生産指向型プロジェクトが重視されるようになった。

ところがこの方針転換のため、かえって地域間格差が拡大した。投資効率や生産効率を重視するということは、すでに社会資本の整った、それゆえ短期的に投資効果の上がりやすい地域に投資が集中することを意味する。このため、開発地区の中では中央部と東部、3つの地帯の中ではタライに投資が集中することになった。とくに、地理的にも人種的にもインドに近いタライが経済的に発展したために、タライと岳陵・山岳地帯との利害関係が複雑になっている（井上，1986）。

(3) 人 口

国連中位推計によれば、1988年のネパールの人口は1,823万人であり、2000年には2,408万人に達すると予測されている。前回1971年センサスから1981年センサスの10年間の人口年平均増加率は2.66%である。この高い人口増加率は死亡率が医療等の改善により徐々に低下傾向を示しているのに対し、出生率の低下速度が遅いためであり、2000年位までは2%以上の増加率が継続されると予測される。

しかしながら、地形区分別に人口変化をみると格差が観察される。表1は地形区分別のセンサス間の人口変化を示したものであるが、山岳部の増加率が1.36%、丘陵部が1.67%であるのに対して、タライ地区の増加率は4.20%であり、タライ地区における人口増加率が非常に高いこ

とが明らかである。

表1 地域別人口およびセンサス間人口増加率

地 域 区 分	1971年		1981年		年平均増加率(%)
	人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)	
山岳部	1,138,610	9.9	1,302,896	8.7	1.36
丘陵部	6,071,407	52.5	7,163,115	47.7	1.67
タライ	4,345,966	37.6	6,556,828	43.6	4.20
全 国	11,555,983	100.0	15,022,839	100.0	2.66

出所) Central Bureau of Statistics, *Statistical Pocket Book Nepal 1984*.

地形区分別の人口変化について、まず、自然増加率について検討してみよう。ネパールでは出生、死亡に関する登録制度が徹底していないことから、人口動態に関する統計は不完全である。そのため、人口動態統計については標本調査に基づく推計が行われている。表2に示した通り、出生率については、丘陵部がもっとも高く、タライ地区、山岳部の順になっている。一方、死亡率に関しては、乳児死亡率および出生時平均余命からみると、丘陵部がもっとも低く、山岳部、タライ地区がこれに続いている。したがって、自然増加率でみると丘陵部の方がタライ地区より高い人口増加率を示していることになる。

表2 地域別人口動態統計

(1981年)

指 標	山 岳 部	丘 陵 部	タ ラ イ
合 計 出 生 率	5.78	6.03	5.80
標 準 化 出 生 率 (%)	39.71	41.96	41.38
乳児死亡率(対出生1,000)	111	103	120
出 生 時 平 均 余 命	51.8	53.4	50.2

注1) 各指標ともトラッセルモデルによる推計値。

注2) 乳児死亡率、出生時平均余命については山岳部、丘陵部が1984年、タライが1983年。

出所) 出生率: Central Bureau of Statistics, *Intercensal Changes of Some Key Census Variables Nepal 1982/54-81*, 1985.

乳児死亡率、出生時平均余命: Central Bureau of Statistics, *Demographic Sample Survey 1986/87 First Report.*, 1987.

このような自然増加率の動向からすると、タライ地区の高い人口増加率は人口移動によるものと考えられる。亜熱帯地域に位置するタライ地区は、1950年代以前はマラリヤなどの伝染病の蔓延のため居住条件は好ましくないとみなされていた。しかし、1958年にマラリヤ撲滅のためのキャンペーンが開始され、60年代に入り、さらにこれが強化されたことから居住環境は急速に改善されていった。その結果、開墾が急速に進められ、山岳・丘陵地帯の余剰人口はタライ地区に流

入し、タライ地区の人口増加は自然増加の上昇に社会増加が加わり、急速に加速化されている。ネパールの人口センサスでは移動データは出生地別に集計されているため、表3には出生地別の人口を示した。純移動数からみると、山岳・丘陵部からタライ地区への人口流入が明らかである。

表3 出生地別人口—1981年

居住地	出生地			合計	純移動数
	山岳部	丘陵部	タライ		
山岳部	—	33,423	2,196	35,619	-261,567
丘陵部	134,254	—	35,669	169,923	-424,711
タライ	162,832	561,211	—	724,043	+686,178
全国	297,086	594,634	37,865	929,585	—

出所) Central Bureau of Statistics. *Statistical Pocket Book Nepal 1988.*

すでに表1に示したようにネパールでは人口の56.4%が山岳・丘陵部に居住しているわけであるが、この区域の居住空間は必ずしも広いとはいえない。表4は地形区分別に総面積と耕作地に対する人口密度を示したものである。土地面積からみると山岳・丘陵部の面積比率は1:0.3であるのに対し、耕地面積比率は1:1.32と逆転しており、タライ地区においては総面積に対する可耕地面積が高いことがうかがえる。総面積に対する人口密度は山岳部、丘陵部ともにタライ地区よりも低いものの、耕作地に対する人口密度は山岳部でタライ地区の2.3倍、丘陵部では1.6倍の高い比率を示している。山岳・丘陵部の耕地面積当たりの人口密度と地形条件および1971—81年のセンサス間の人口増加率を考慮すると耕地面積の拡大は、山岳・丘陵部において限界に達していると考えられる。こうした状況の中で高い自然増加率に起因する土地に対する人口圧力は、農耕には適さない土地でも耕作を進めるという事態を引き起こしている。エネルギー源の不足から燃料は薪に依存しており、樹木の伐採は森林資源を枯渇させている。このような林野への無秩序の開墾は土壌の侵食も含めた環境の破壊を招き、土地生産性を低めるという悪循環を生じさせている。

すでに述べた通り、ネパールの人口増加率は年平均2.66%の高率であるが、国内の農業生産はかろうじてこの人口成長にみあう状態である。しかしながら、食糧生産を地域別にみると、山岳・丘陵部では食糧不足であるのに対し、タライ地区では生産過剰となっている。表5には過去10年間の食糧生産量と必要量の変化を地域別に示したが、山岳・丘陵部の食糧生産量は停滞的である。これに対し、タライ地区における食糧生産量は増加傾向にあり、山岳・丘陵地区の食糧供給地になっている。しかしながら、食糧不足地域である山岳・丘陵地帯への食糧供給には輸送コストがかかり、そのうえこの地域における購買力も低い。そのためタライの余剰米は不足地に流れず国境を超えてインド市場に流出するケースが多く、このことが食糧不足をさらに深刻化させている(井上, 1983)。

表4 地域別面積および人口密度

指 標	山 岳 部	丘 陵 部	タ ラ イ	全 国
面 積 (km ²)	51,817	61,345	34,019	147,181
耕作面積 (ha)	122,587	939,704	1,401,426	2,463,717
人口密度				
a) 総面積 (人/km ²)				
1971年	22	99	128	79
1981年	25	117	193	102
a) 耕作地面積 (人/ha)				
1971年	9.3	6.5	3.1	4.7
1981年	10.6	7.6	4.7	6.1

出所) Central Bureau of Statistics, *Intercensal Changes of Some Key Census Variables Nepal 1952/54-81*, 1985.

表5 地域別食糧生産量および食糧必要量

年 次	食糧生産量(10億トン)			食糧必要量(10億トン)			差(10億トン)		
	山岳部	丘陵部	タライ	山岳部	丘陵部	タライ	山岳部	丘陵部	タライ
1975/76	131	872	1,468	150	944	819	-19	-72	649
1979/80	106	709	1,186	144	1,002	889	-38	-293	297
1985/86	123	988	1,641	181	1,175	1,223	-57	-187	417

出所) 1975/76, 1979/80: Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Nepal 1983*
 1985/86: Central Bureau of Statistics, *Statistical Pocket Book Nepal 1988*.

2 農業事情

(1) 農業の基本的特徴

ネパールの国民経済において、農業は決定的に重要な産業分野となっている。1986年時点で国内総生産に占める農業のシェアは62%となっており、また総就業者に占める農業就業者のシェアは93%という水準になっている (His Majesty Government, 1986/87)。国内の生産においてもまたそれ以上に国民に雇用を与える点においても、農業はこのように重要な役割を果たしているわけである。

ネパールで農業がこのように重要な位置を占めているのは、工業化がほとんど進展していない

からである。第1に、人口規模も小さくまた1人当たり所得水準もアジアではもっとも低いので、国内の市場規模は小さく、工業化の必須条件ともいえる工業での規模の経済を実現させることが不可能となっていることが、工業化の困難な大きな理由となっている。ついで、内陸国land-locked countryでありインドとオープン・ボーダーで接していることから、工業化のための国内市場保護政策の採用もほとんど不可能な状態になっていることが、第2の理由である。

過去の農業部門の実質経済成長率（実質付加価値での成長率）は、1965～1980年で1.1%、1980～86年で4.8%となっている（World Bank, 1988）。1980年代の成長率はかなり上昇しているようになっているが、これは天候等の影響を受けた短期的現象といえる。長期趨勢としては、ほぼ人口成長率にみあう程度の農業成長率しか実現しえていないといえる。

1986年度で、穀物の輸入量は3,000万トン、また食糧援助量は9,000万トンという水準である。国民1人当たりによると、穀物輸入量は1.7kg、また食糧援助量は5.1kgという水準である。アジアに位置するネパールと同様の最貧国バングラデッシュ、同じ年度に穀物輸入量・食糧援助量ともに国民1人当たりでほぼ12kgの水準になっているのに対比してみると、ネパールの農業のパフォーマンスはまだ良好といえる（World Bank, 1988）。しかし、全体としてネパールの農業成長はかろうじて単純再生産を維持しているにすぎないのである。1人当たり栄養摂取量は2,000カロリー/日前後で、アジアではもっとも低い水準となっている（World Bank, 1988）。

今日までネパールの農業を動かしてきた最大の要因は、その高い人口成長率であった。この高い人口成長への農業の適応は、基本的には環境利用率の向上であったといえる。丘陵・山岳地域では、その棚田に典型的に示されているように、利用しうる農用地はその極限まで利用しつくされている。森林の減少やそれにとまなう表土の流出といった事態が顕在化してきていることに示されているように、環境利用は過剰利用の傾向を示している。また、灌漑事業が可能であったタライへ、丘陵・山岳地域から人口移動が続いているのも、環境利用率の向上の一側面である。

全国平均でみると、面積当たり、穀物収量の水準はアジアではもっとも低い。たとえば、1haあたり収量も2トン以下（後出図3）となっており、この水準はアジアでは最低の水準である。面積当たり肥料投入水準も、ほぼアジアでは最低の水準にある。これは、丘陵・山岳地といった生態系の条件に規定されて、農業の技術革新の可能性がネパールでは大きく制約されていることを示している。丘陵地域では、盆地で小規模な河川水利用の伝統的灌漑がみられるがその拡大は容易ではないし、またそれ以外の丘陵・山地部では完全に天水依存型の農業生産しか行えない。河川水利用型の灌漑が可能なタライ平原においてだけ、高収量品種の導入を軸とする農業技術革新が可能となっているだけである。

農業開発戦略として、パンチャヤットを通じて種子・肥料を農民に流すチャネルはそれなりに整備されてきたといえる（S. Poudyal, 1983）。しかし、伝統的な農村制度の改革はあまり進んでいない。1964年の土地改革法によって耕作者に所有権を与える方向は確立しているが、伝統的な不在地主制の解体は決して充分ではない。また小作人からの地代收集を請負うジミダリ制も必ずしも解消しているとはいえない（S. P. Yadav, 1984）。耕作農民に充分な経済的インセンティ

ブを与えるような農村制度にはなっていない。

ネパール農業が単純再生産しか実現しえていないのは、以上のように、ネパールの生態系の条件と、もうひとつには伝統的な農村制度の存続とがその基本的な理由となっている。

(2) 農業生産

農業生産は気候、地形、土壌、水利条件等により大きく支配される。ネパールではこれら条件の中で気候、地理的条件が農業生産量を支配する重要な要因であると考えられる。亜熱帯モンスーン気候に属するため農業生産はモンスーンに大きく支配され、とくに天水に頼る作物である水稲、メイズ等への影響は大きい。また、山岳 (Mountain)、丘陵 (Hill) およびタライ (Terai) は、それぞれの特性を反映した農業生産が営まれている。とくにタライ地帯は1960～1970年にかけて移住、開発が進みその地理的、気候的条件を活かしネパールの農業生産上きわめて重要な穀倉地帯となっている。

図1～3に主要穀物の1967年～1986年までの作付面積、総収量およびヘクタール当たりの収量の推移を示した。

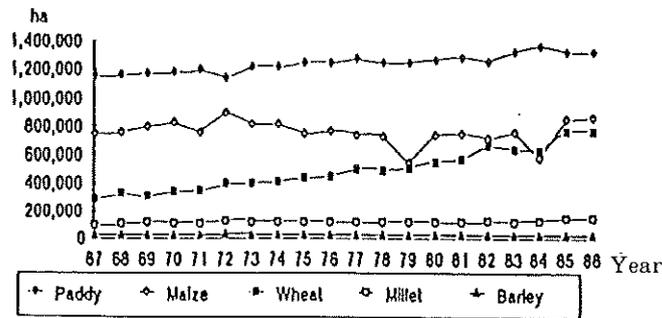
これら主要穀物中でタライ地帯では水稲と小麦が、丘陵地帯では小麦とトウモロコシ、また山岳地帯では大麦の生産がそれぞれ中心となっている。各穀物の作付面積に関しては小麦が顕著な増加傾向を示している以外、他の4穀物は若干増加しているに過ぎない。主要穀物の生産量に関しては、作付面積が増加している小麦は増加しているが、モンスーンの降雨に依存する水稲、トウモロコシの生産量はきわめて不安定である。さらにヘクタール当たりの収量は稗、大麦および小麦および小麦とも20年間ほとんど変化はなく、基幹作物である水稲、トウモロコシに至っては減少している。このように生産性が向上していないもっとも大きな原因は、人口増加にともなう農地の拡大がほぼ飽和状態に至していること、農家の経済的制約により高収量品種、農薬・肥料の導入が困難であること、さらに主要穀物の増収、安定生産を行うためには灌漑設備の導入が不可欠であるが、零細・小規模農家が多いネパールでは困難であるなどが挙げられる。

(3) 林業

南北約180kmのなかに標高5,500m以上の山岳地形が存在する地形的条件を反映し、植生の垂直分布は3,700m以上の高山草原地帯、2,700m以上の針葉高木林帯、1,500m以上の常緑照葉樹林帯、その下に広がる亜熱帯林がベルト状に存在している。森林資源は家畜飼料、燃料用として伐採され、現在でも家畜飼料の40%、燃料の75%をこれに頼っている。ネパールの森林面積は550万ヘクタールあり、国土の37%を占める。その森林利用形態 (樹種) は図4のように広葉樹がもっとも多く37.8%を占め、混合樹林、針葉樹林の順になっている。

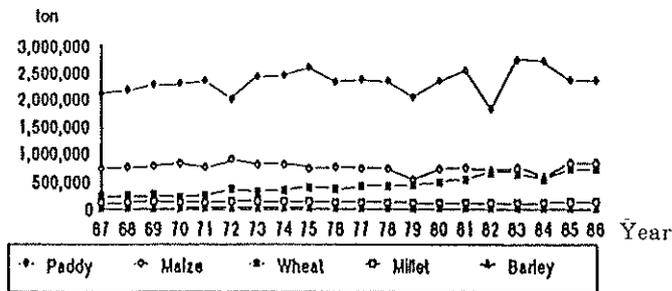
樹目の大きさによる分布は図5に示したとおり小灌木がその大部分を占めている。林業部門マスター計画 (Master Plan for the Forestry Sector Project)、森林の減少に対して植林等の対策の必要性を強調していることから判断されるように、この森林

図1 主要作物の作付面積



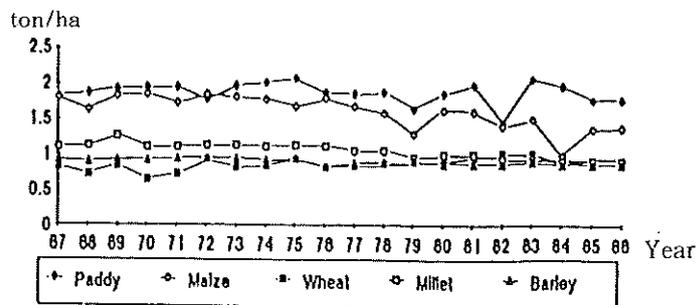
出所) Ministry of Agriculture *Agricultural Statistics of Nepal*, 1983.

図2 主要作物の生産量



出所) 図1に同じ。

図3 主要作物の面積当たり収量



出所) 図1に同じ。

地域での森林伐採はかなり急激であり、ネパールの国土利用計画上大きな問題となっている。

(4) 畜産

ネパールでは集約的な畜産業は成立していない。この理由は集約的に飼育するための家畜飼料の確保が困難であること、また利用可能地の大部分が農業生産のために利用されるために放牧地の確保が困難であることが挙げられる。さらに消費面から考えると乳製品の消費はあるが、宗教的理由により牛、豚の肉消費量が少ないことが挙げられる。

図6に1986年の家畜頭数を示した。家畜頭数は鶏がもっとも多く、次いで牛、山羊、バッファローの順を示している。鶏は鶏卵採取および鶏肉利用を目的として各農家で飼われてるため頭数も多い。牛は神聖な動物とされ、人と共存し放し飼いの状態である。これらは一部、農耕用として用いられるが主目的は牛乳採取であり食肉として利用されることはない。食用牛肉はほとんどインドからの輸入に頼っている。ネパールの山岳、丘陵地帯では山羊がもっとも飼育しやすい家畜であり、また水牛の飼育には十分な水と牧草の確保が必要であるためタライ地帯は水牛の頭数が多い。これらは採乳、食肉用として利用される。

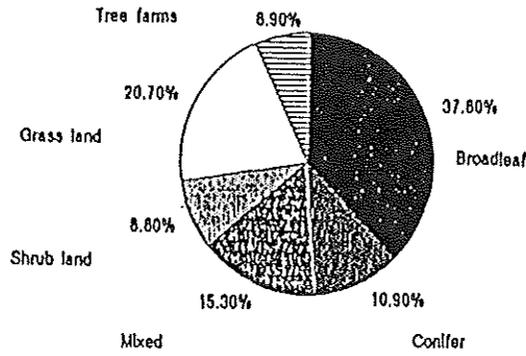
(5) 農業の開発計画と国際協力の課題

前にもふれておいたように、現在の第7次計画は、農業・森林・灌漑等農業開発に重点をおいている。7次計画期間中の開発支出の部門別配分は、第1表に示した通りである。直接的に農業開発に関係している農業・森林・灌漑への支出は全体の30パーセント弱であるが、運輸・通信また社会サービスのなかにはいうまでもなく農業開発にとって重要な支出がふくまれている。この点で、ネパール経済にとってもっとも重要な部門である農業部門がかかえている困難がはっきりと政策当局によっても認識されていると判断しうる。さらに、たんに農業開発関連分野へ開発支出の重点をおいているだけでなく、この計画ではこれら資金の利用効率を引き上げることに注意がはらわれている事態も無視すべきではない。

ところで、この開発計画の大きな問題点は、この開発資金の供給源である。公共部門（パンチャヤット部門も含む）支出額の約300億ルピー中、200億ルピーは外国からの援助の受け入れを予定しているのである。ネパールがアジアのなかで最貧国として国際的に位置づけられていることを考えると、7次計画がこのような高い外国援助依存率を予定していることは非難されるべきではないであろう。各部門別支出のうちどの程度が外国援助依存を予定しているかは定かではないが、外国援助の大半が農業開発支出になると考えておいてよいであろう。

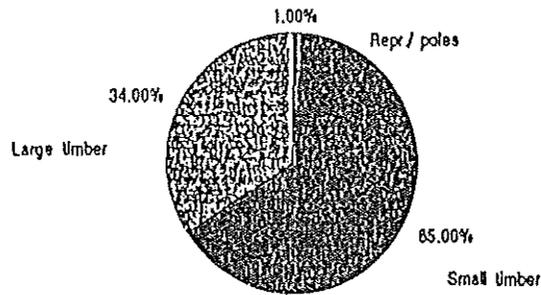
援助供与国をみると、日本が現在では最大の援助供与国となっている。それ以外には、ネパールが国境を接しているインド・中国が重要な援助供与国となっている点は注目に値する。インドは、電力・輸送、中国は同じく電力・輸送、そして繊維工業に対して援助協力を実施している。

図4 森林の土地利用



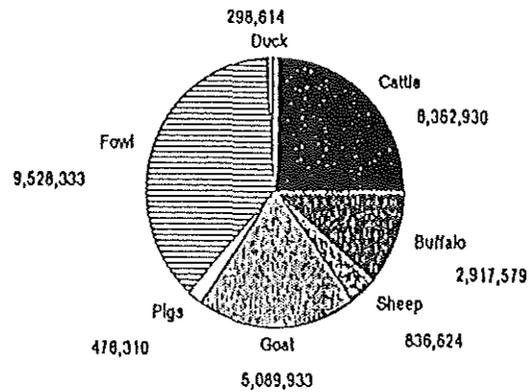
出所) Ministry of Forests and Soil Conservations,
Master Plan for the Forestry Sector Nepal, 1983.

図5 樹目の大きさによる区分



出所) 図4に同じ。

図6 家畜頭数：1986年



出所) 図1に同じ。

さらにアメリカは、農業・保健・家族計画の分野で協力を実施している。

我が国は、現在ネパールに対する援助・協力供与の点でネパールにとってはもっとも重要な国となっており、各種の資金協力・技術協力を実施している。

資金協力中無償協力では、農業・医療保健・通信・運輸に重点がおかれている。農業に関しては、食糧増産援助、食糧倉庫の建設等が行われている。技術協力においては、研修生の受け入れと日本からの専門家派遣が重要であるが、これらの大半は農業関連である。

資金・技術協力いずれにせよ、日本からの援助・協力はネパールの国家としての経済開発計画の目標にそったものであり、これは同時にベーシック・ヒューマン・ニーズの基準にもとづいたものとなっている。ところで、ネパールの第7次計画自体が認めているように、援助資金をふくめた開発支出の利用効率をいかに引き上げていくかが現在のもっとも大きな問題であることを考えると、日本からの種々の援助・協力に関してもその効率性の向上をはかることが必要であろう。

日本からの協力の課題としても、たんにインフラ・灌漑への援助を増加させることだけではなく、その効率性の向上をめざして、ネパールの生態系の条件に適した農法に関する試験研究をもっと充実させる必要がある。丘陵・山地の環境に適した各種作物の品種改良とその栽培法に関する試験研究の充実である。また、表土流出への対策としての森林関連の試験研究も重要な協力課題となる。

表6 7次計画の開発支出

(単位：100万ルピー)

	公共部門	民間部門	パンチャヤット	合計
農業・森林・灌漑	9,340	7,300	550	17,270
鉱工業・電力	7,860	4,270	30	12,160
運輸・通信	5,600	2,028	600	8,310
社会サービス	7,260	8,290	820	16,370
合計	30,150	21,960	2,000	54,110

出所) The Rising Nepal

参考文献

(1) 一般概要

井上恭子, 1983「ネパールの経済開発計画」『アジアトレンド』第24号。

井上恭子, 1986「経済」石井 溥(編)『もっと知りたいネパール』弘文堂。

National Planning Commission, 1985, *The Seventh Plan 1885~1990 (A Summary)*, His Majesty's Government Press.

(2) 農業事情

His Majesty Government, 1986/87, *The Rising Nepal*.

World Bank, 1988, *World Development Report 1988*

Srian Poudyal, 1983, *Planned Development in Nepal*.

S. R. Yadav, 1984, *Nepal: Feudalism and Rural Transformation*.

(注)

- 1) 「パンチャヤット」とは、元来、インドにおける共同体の長老会議に相当するものに対してに用いられていたことばであるが、1962年にマヘンドラ前国王が発布した新憲法において、ネパールの行政・議会制度

として正式に制度化された。現在ネパールの行政機構は国家の下に、5つの開発地方(当初は4つ)、14の県(アンチャル)、75の郡(ジーラ)、4,000近くの町村に段階的に組織下されている。「村パンチャヤット」とは、村議会のことを意味し、村落を9つに分けた区(ワード)から選出された議員によって構成される(各区5人ずつ、合計45人)。また、自然村と区別するために、「村パンチャヤット」を行政村、あるいはその区域の意味に用いられることもある(本文では、この意味で用いている)。さらに、村パンチャヤットの議員の中から間接選挙で、郡パンチャヤット議員が選ばれる。国政にたずさわる国家パンチャヤット議員も当初は間接選挙で選出されたが、1980年の憲法改正により140議席中128議席は普通直接選挙で選ばれ、残り12議席は国王の任命による勅選議員が占めている。

第3章 調査対象郡の現状

1 バクタプール郡

(1) バクタプール郡の概要

バクタプール郡は、中央開発地方のバグマティ県に属し、カトマンズ盆地の東側を占めている。郡の中心は、18世紀後半にシャハ王朝に滅ぼされるまで栄華をきわめたマッラ王朝の王都の1つであったバクタプールの街である。市街地は、カトマンズから車で東に30～40分行ったところであり、カトマンズやパタンの街に比べると、現在でもネワール文化の複雑で精微な雰囲気をもっともよく残している。町パンチャヤットの人口は、1981年で48,472人で、郡全体の30.3%ほどを占めている。郡内には、このバクタプール町パンチャヤットのほかに、21の村パンチャヤットがあり、これらの周辺地区は、古くから穀倉地帯として有名であった。

郡全体の人口は、1971年が110,157人、1981年が159,976人と10年間のあいだに45.04%も増加し、年平均人口増加率も3.79%と全国平均の2.66%よりも大幅にうわまっている(表1)。(バクタプール郡庁の調べによると、1987年の郡総人口は160,868人、郡総面積は138平方キロで、人口密度は1,165.7人/平方キロとなっている)。これは、自然増加だけでなく、タライ地方や丘陵地帯からの移住者の増加も大きな要因となっていると思われる。というのも、バクタプール郡の土着民であるネワールは、1971年の69,274人から1981年には79,058人と14.1%増えたのに過ぎないのに、一方、ネパール語を母語とする人口は36,882人から69,336人と88.0%も増加しているからである。さらに、タマンの人々が3,862人から7,594人と96.6%も増え、1971年の統計には載らなかったような、アバディやライ・キランティ、ラジバンシなどの民族も1981年の統計には登場してきている。したがって、ネワールの全体に占める割合も、62.9%から49.5%と10年間の間に大幅に落ちている。ただし、これらの移入民は、市街地内や外輪山の丘陵部に居住している者が多く、盆地の平坦な水田地帯に進出したものは少ないと思われる(表2)。

1981年における就業人口69,225人のうち、農業従事者の割合は81.4%で、以下、事務職8.2%、商業5.5%、工業・手工業2.0%、その他2.9%となっている。この統計では、女性のうち31.9%は主婦として非就業者として除外されており、実際の農業人口はもう少し多いと思われるが、ネパール全体からみると、非農業者が多く、古くから商業・手工業・工芸の街として栄えてきたバクタプールの様子をうかがわせる（ネパール全体の農業従事者の割合は、91.1%）。事務職のなかには、カトマンズにバスで通勤している人の数もかなり多いと思われる。また、就業人口に対する求職人口は、1.9%で、完全失業率は低い。¹⁾

郡内にはキャンパス（高校卒業後2年間）が4校、公立高等学校（8年次～10年次）が28校、公立中等学校（6年次、7年次）が47校、公立初等学校（1年次～5年次）が68校あり、そのほか私立高等学校が4校、私立初中等学校が約30ほどある。また、市街には総合病院が1つあり、そのほか郡内には9つのクリニックが整備されている。

(2) バクタプール郡の農業畜産状況

バクタプール郡の農業の中心は、表3に示されているように、水田耕作による稲作とその裏作の小麦である。主要穀物の総生産に対する割合は、米（53.8%）、小麦（32.1%）、大麦（0.0%）、トウモロコシ（13.9%）、稗（0.1%）と、実に米と小麦で85.9%を占めている。米の過去4年間の平均単位収量4,150kg/haというのは、全国平均の2倍以上であり、ネパール全土で最高の値である。小麦も同様に全国平均の2倍弱という全国一の単位収量をあげている。また、水田のうち、66.3%にあたる3,184ヘクタールは簡易水路を中心に、なにがしかの形で灌漑されている（郡庁調べ）。バクタプール近郊が、もっとも生産性の高い穀倉地といわれるゆえんである。

24年程前に台湾系のタイチンと呼ばれる改良型稲種が導入され、また、20年くらい前より、化

表1 バクタプール郡、カブレ・パランチョーク郡の人口、面積、人口密度、その他

	バクタプール郡		カブレ・パランチョーク郡	
	1971年	1981年	1971年	1981年
総人口	110,157	159,767	245,165	307,150 (人)
男性	56,550	81,833	122,077	156,218 (人)
女性	53,607	71,934	123,088	150,938 (人)
世帯数	18,908	25,047	41,613	49,545 (戸)
平均世帯員数	5.8	6.4	5.9	6.2 (人)
識字率	24.2	32.4	11.2	24.3 (6歳以上)
面積	139	119	1,446	1,396 (km ²)
人口密度	712	1,343	170	220 (人/km ²)
人口増加率		3.80		2.29 (%)

出所) *Nepal District Profile; Population*, National Research Associates, 1987.

表2 バクタプール郡、カブレパランチョーク郡の母語別民族言語集団 (人)

	バクタプール郡		カブレ・パランチョーク郡	
	1971年	1981年	1971年	1981年
Nepali	36,882	69,337	143,605	194,853
Maitthali	26	401	5	1,668
Bhojpuri	1	72	—	206
Newar	69,274	79,058	26,311	29,611
Gurung	2	515	23	461
Taman	3,862	7,594	72,605	72,042
Abadhi	—	102	—	68
Tharu	—	12	2	31
Magar	—	71	439	648
Limbu	—	18	—	10
Rai & Kirati	—	480	49	1,723
Bhote & Sherpa	15	103	1,165	237
Thakali	—	9	—	53
Rajbansi	—	322	—	134
Satar	—	8	—	11
Sunuwar	—	6	65	71
Danuwar	—	38	233	1,280
Sinthali	—	3	—	426
Local	55	—	642	—
Others	40	1,613	21	3,617

出所) *Nepal District Profile; Population*, National Research Associates, 1987.

学肥料が普及しはじめ、単位収量が増大してきた。化学肥料の投入の目安は、水田の場合、以前は1ヘクタールにつき窒素80キロ、リン酸60キロ、カリ40キロであったが、最近では収量が減少傾向にあるので、窒素120キロ、リン酸80キロ、カリ60キロとされている。肥料はネパール製もあるが、おもにインド製、日本製、ドイツ製などの輸入物が用いられ、尿素の50キロ袋がだいたい200ルピーくらいである。農業協同組合(サジャ)でも小売商でも買うことができるが、郡庁の話では、多くのひとがサジャを利用しているという。

現在、バクタプール郡には8名のJT (Junior Technician) と12名のJTA (Junior Technical Assistant) が農業改良普及員として配属され、また、PLA (Panchayat Level Agriculturist, パンチャヤット・レベルの篤農家) として43名が指定され、それぞれが農業改良に取り組んでいる。ただし、バクタプールにはパタンにあるような、農業改良のための研究所は

表3 バクタプール郡, カブレ・パランチョーク郡の農業生産

年 度	バクタプール郡			カブレ・パランチョーク郡			全国平均 単位収量
	面 積	収 量	単位収量	面 積	収 量	単位収量	
	ha	ton	kg/ha	ha	ton	kg/ha	kg/ha
1983/84	4,830	21,730	4,499	11,620	23,240	2,000	2,066
84/85	5,220	21,920	4,199	5,940	9,080	1,529	1,968
米 85/86	4,900	19,070	3,900	12,620	18,930	1,500	2,016
86/87	4,800	19,200	4,000	12,500	21,400	1,712	1,779
平 均	4,938	20,480	4,150	10,670	18,163	1,685	1,957
1983/84	4,910	13,750	2,800	7,000	11,200	1,600	1,343
小 84/85	5,480	12,280	2,241	7,000	8,400	1,200	1,181
85/86	5,490	11,530	2,100	9,000	9,900	1,100	1,239
麦 86/87	5,380	11,300	2,100	14,740	16,210	1,100	1,310
平 均	5,315	12,215	2,310	9,435	11,428	1,250	1,268
1983/84	20	20	1,000	300	300	1,000	897
大 84/85	20	20	1,000	320	300	938	857
85/86	10	10	1,000	300	280	933	799
麦 86/87	10	10	1,000	310	300	968	857
平 均	15	15	1,000	308	295	960	853
1983/84	2,430	4,860	2,000	22,000	28,600	1,300	1,511
ト 84/85	2,300	5,750	2,500	10,100	10,220	1,012	1,417
ウコ 85/86	2,200	5,500	2,500	22,390	30,400	1,358	1,421
モシ 86/87	2,200	5,000	2,273	22,300	25,000	1,171	1,384
平 均	2,283	5,278	2,318	19,198	23,555	1,210	1,433
1983/84	130	130	1,000	1,100	1,100	1,000	928
84/85	180	200	1,111	1,470	1,320	898	926
稗 85/86	50	50	1,000	1,200	950	792	913
86/87	40	40	1,000	1,100	1,000	909	907
平 均	100	105	1,028	1,218	1,093	900	919
1983/84	100	60	600	420	250	595	663
菜 84/85	100	60	600	420	250	595	657
85/86	100	70	700	430	250	581	568
種 86/87	90	60	667	440	270	614	585
平 均	98	63	308	428	255	596	618
1983/84	530	4,770	9,000	1,500	12,000	8,000	6,505
ジ 84/85	500	4,000	8,000	1,600	11,200	7,000	6,411
ャ 85/86	500	3,000	6,000	1,500	7,500	5,000	5,099
ガ 86/87	510	3,060	6,000	1,520	8,000	5,263	5,338
イ 平 均	510	3,708	7,250	1,530	7,875	6,316	5,838

出所) Department of Food & Agriculture Marketing Services & Jute Development Corporationの資料より

なく、なかなか改良品種が普及しないという悩みもある。また、農業開発銀行（ADB）から低利の融資を受けることもでき、返済は金銭でも収穫物の一部をあてることもできる。

郡庁の調べによると、郡内には、在来型の乳牛が6,433頭、改良型の乳牛が4,797頭飼われている。改良型の入ってきたのは、ここ10年ほどで、ミルクの出かたがかなり違うという。牛は乳製品をとるためのほかに、牛糞を肥料や燃料として用いるのでかなり重要である。ただし、ヒンドゥー教徒にとって牛は神様なので、食肉としては用いられず、牛が死亡した場合は土に埋め、その上に果樹を植えたりしている。水牛も在来型が3,970頭、改良型が6,027頭おり、これは、搾乳用、耕作用、肥料用のほかに、食肉用としても用いられる。飼料としては、おもに藁と草が与えられているが、飼料不足は郡全体の大きな問題となっている。50キロ袋が150ルピーほどで売られている配合飼料を、利用している人はまだ少ない。

10年まえと比較して、農村人口の増加のために、1世帯当たりの耕作面積は減少してきている。しかし、全体としては、灌漑施設の普及のために水田面積は増え、また、道路や電気、飲料水などの整備によって、生活水準は少しずつは良くなっている。農業に関しては、今後は、技術革新や改良普及を進めるとともに、野菜や果樹の栽培にも力を入れていきたいと、郡の役人は語っていた。

2 カブレパランチョーク郡

(1) カブレパランチョーク郡の概要

カブレパランチョーク郡は、中央開発地方のバグマティ県の北東部の丘陵地帯に位置している。郡の中心は、ヒマラヤの展望で有名なドリッケルの町である。郡内には、ドリッケルとバネパの2つの町パンチャヤットと93の村パンチャヤットが存在している。総人口は、1971年が245,162人、1981年が307,150人、10年間で25.28%の増加である。年平均人口増加率は、2.29%で、全国平均の2.66%より低くなっている。郡全体で1,396平方キロあり、人口密度は1971年は170人／平方キロ、1981年は220人／平方キロとなっている（表1）。

総人口のうち、ネパール語を母語とするパールバティが63.4%、チベット・ビルマ系のタマンが23.5%、ネワールが9.6%を占め、この3つの民族で全体の96.5%にのぼっている。また、ボテやシェルパのようなチベット系民族が減少しているかわりに、マイティリやボジプリのようなタライ平野の民族が移住してきている（表2）。

1981年における就業人口159,198人のうち、農業従事者の割合は93.3%で圧倒的に多く、以下、事務職2.5%、商業1.7%、手工業0.2%、そしてその他が2.3%となっている。²⁾

郡内の教育施設としては、高等学校が28校、中等学校が42校、初等学校が185校ある。病院はバネパに1つあり、また、11のヘルス・ポストがあるほかに、JICAの保健公衆衛生に関するプ

プロジェクトもある。

(2) カブレパランチョーク郡の農林業畜産状況

カブレパランチョーク郡の農業の中心は、丘陵の斜面を利用したトウモロコシ栽培である。主要穀物の総生産に対する割合は、米(33.3%)、小麦(21.0%)、トウモロコシ(43.2%)、稗(2.0%)となっている。稲はスコンシ川やジクコーラ川の谷間で水田栽培されるほか、量としては多くないが、丘陵部では陸稲も作られている。しかしながら、米、小麦、トウモロコシとも、単位収量は全国平均を下回っており、米などはバクタプール郡の平均の約4割ほどの単位収量しかあげていない(表3)。

一方、カトマンズに車で1時間強という地の利を利用して、販売用の野菜栽培を行ったり、また、パーチカル盆地は高度が低く亜熱帯性の果物も栽培できるので、それらをドリッケルの町で売ったり、チベット方面に輸出している農家もある。しかし、まだ一部の地域に限られており、遠隔地の人々は、トウモロコシ栽培中心の自給自足的な生活をおくっている。

米の品種は、1965年にアメリカの援助のもとに農業省の指導で改良型が導入され、1972年までには、ほとんどの農家で改良型のポカレリやタイチンを栽培するようになった。郡内には農業協同組合の組織があり、肥料の供給や増収指導を行っているが、郡庁の話では、20~22%の農民が利用しているだけと思われる。

カブレパランチョーク郡は、また、カトマンズ盆地へのミルクや食肉の供給地としても有名である。郡庁の調べによると、1984年には、乳牛10,665頭、水牛59,733頭、山羊153,319匹、羊2,729匹、豚5,863匹、鶏247,099羽、アヒル1,039羽が数えられている。在来型の乳牛は1日に1リットルほどしか搾乳できないが、1980年から導入された、改良型の乳牛は1日に18~20リットルほどの乳をだしている。ただし、改良型1頭は、14,000ルピーから32,000ルピーと高額のため、まだ、10%ほどしか普及していない。郡庁としては、今後この改良型を広く普及していきたい意向である。しかし、牛1頭当たり年間に9トンの飼料が必要であるが、飼料は現在も不足しており、問題点は多い。

森林面積は郡全体の28.2%、疎林面積は24.4%を占めており、合計すると半分以上は林である(郡庁調べ)。10年前に比べると、ネパール・オーストラリアのプロジェクトなどもあり、全体の森林面積は増えてきている。国有林、パンチャヤット林のほか、個人所有の森林もあり、パーチカルにある育苗所で苗を無料で配付して以来、急速な勢いで個人所有の土地に木が植えられているという。街道沿いにもきれいに植林された斜面がところどころで目についた。

(注)

- 1) 以上の1971年と1981年の国勢調査の結果は、*Nepal District Profile*; National Research Associates, 1987による。
- 2) 以上の1971年と1981年の国勢調査の結果は、*Nepal District Profile*; National Research Associates, 1987による。

第4章 調査対象村

1 バラコット村 (バクタプール郡)

(1) バラコット村の概要¹⁾

バラコット村は、カトマンズの中心から車で東へ約20分、バクタプール郡の西端に位置し、ラリトプール郡と隣接している。雨季には水田とトウモロコシ畑が広がる、カトマンズ盆地内に典型的に見られる農村地帯の1つである。1987年現在の村落人口は4,037人で、総世帯数は664戸、平均世帯員数は6.1人となっている(郡庁調べ)。村はさらに、9つの区に分かれ、サンプル調査の対象となったのは、第1区(4戸)、第2区(5戸)、第5区(7戸)、第6区(5戸)の合計21戸である(表1、後掲地図参照)。

表1 バラコット村の人口構成

区番号	世帯数	人口	男性	女性	平均員数
(1)	79	459	222	237	5.8
(2)	69	372	193	179	5.4
3	64	341	179	162	5.3
4	69	412	223	189	6.0
(5)	93	594	311	283	6.4
(6)	65	434	208	226	6.7
7	74	478	228	250	6.5
8	79	463	229	234	5.9
9	72	484	256	228	6.7
合計	664	4,037	2,049	1,988	6.1

注) () は調査対象区 1987年郡庁調べ

バラコット村の住民の約4割は、チベット・ビルマ語系に属するネワール語を母語とするネワールである。また、同様に約4割はインド・アリア語系のネパール語を母語とする、いわゆるパールバティと呼ばれる人々の上位カーストに属している。すなわち、ブラーミンに相当するバフンやクシャトリヤが訛ったと言われるチェトリの人々である。残りは、パールバティの下位カーストや他の民族起源をもつ人々が居住している。これらの住民は、民族やカーストごとに集住しているわけではなく、一部を除いて地域全体に混住している。

現在、バラコット村は、南接するグディコット村とシルタール村とともに、バクタプール郡行政地区（イラカ）第7番地区を構成している（バクタプール郡には9のイラカがあり、1つのイラカは通常2～3の村落で構成される）。地図を見てもわかるように、福祉施設（福祉事務所、ヘルスポスト）や開発施設（農業開発銀行、灌漑施設、堰堤）などはグディコット村に偏在し、バラコット村にはない。

バラコット村自体では第5区に村役場があり、村会議員17名、事務員2名が村人の相談にのったり、郡庁への取次を行ったりしている。ただし、いずれも無給である。また、役場に隣接して小さな公民館と保育所がある。

5年前に村の中心とコダリ道路を結ぶコンクリートの橋が完成し、カトマンズ方面へ出るのには便利になった。ただし、パタンの街へ直接つながる人用の橋は現在こわれたままに放置されており、早朝に余剰野菜をパタンの市場に運ぶ人々などは難儀をしている。また、9年前に電気が入り、現在ではほとんどの家が光源として電気をを用いている。1ヶ月の電気代は通常25～35ルピーほどである（基本料金は13ルピー）。飲料水としては、従来井戸が用いられてきたが、5年ほど前より水槽付き共同水場が普及し、半数以上の家庭が共同水場を利用している。ただし、水量が不十分であったり、順番待ちが長すぎるなどの不満が多く聞かれた（1988年8月現在で1ルピーは約5.66円である）。

バラコット村の教育施設としては、第2区、第7区、第9区に初等学校（1年～5年）第5区に初中等学校（1年～7年）、同じく第5区に高等学校（8年～10年）がある。現在、初等学校には全児童の約80%が通学しており、そのうちの95%ほどは修了卒業していると思われる。中等学校になると中途退学者が増え、高等学校を卒業するのは入学者の約4割ほどである。一般に、女子学生のほうが中退者が多い。また、一部にはより高い水準の教育を受けるために、初等学校の時からカトマンズの私立学校に通学しているものもいる。

今回のサンプル調査では、バラコット村は丘陵地帯の農村と対比比較するために、開発がある程度すすんだ地域として選択された。実際、グディコット、シルタール、そしてバラコットの3村で構成するバクタプール郡第7番地区は住民参加型地域開発プログラムのモデル地区として、国営新聞に何回かとりあげられている。これは、社会福祉国家連合協議会（Social Services Natioanl Coordination Council—SSNCC—会長はアイシュワリヤ王妃）が推進している“BIKASH BEEJ”「開発の種子」と呼ばれる運動で、コミュニティの積極参加、地元資源の有効利用、既存組織の最大参加、近隣地域への普及を4つの柱として活動している。道路、飲料水、

保健衛生、収入増加などの問題に主としてとりくみ、バラコット村でもネパール家族計画協会（Family Planning Association of Nepal）の援助により、婦女子に対する機織り・編み物の訓練を中心に、4ヶ月間の無料講習が毎日午前11時から午後3時まで実施されている。

このように、バラコット村はカトマンズ盆地内で一般的に見られる農村であるとともに、カトマンズの街に近いという地の利をいかして、少しずつインフラストラクチャーの整備や村の開発が進んできている。

(2) バラコット村の社会・経済状況

今回の各村落に関するサンプル調査は、ネパール国会（ラストリヤ・パンチャヤット）事務局の協力により、できるだけ多様性をもたすと同時に村落の現状に即するように選ばれた。サンプル数は少ないが、村人に直接インタビューすることによって、調査を補強した。表2は、その調査結果の一部である。

また、分析にあたっては、ネワール（ネワール語を母語とする人々）とパールバティ（ネパール語を母語とする人々）の差に触れているところもある。ネワールは現在ネパールの総人口の約3%を占めるにすぎないが、古来よりカトマンズ盆地を根拠地として商業・手工業を發展させ、独自の都市文明を築きあげてきた。そして、温暖な気候と肥沃な土地を利用して、この都市文明を支える農業を發展させてきたのも、盆地の土着農民であるネワールである。一方、パールバティの多くは、後の時代になってネパール中西部よりカトマンズ盆地内に移住してきた人々である。ただし、バラコット村の現在の住民の大多数は、この村で生まれ育っており、この2～3世代の間に外から移住してきた人はほとんどいない。

調査対象21戸の総人数は162人で、1世帯当たりの平均は7.7人、村落全体の平均6.1人より多少高くなっている。とくに、ネワール10戸の世帯員数の平均は8.9人である（パールバティの平均は6.6人）。これは、ネワールの方が大家族指向が強いためであり、核家族の形態をとるのは、パールバティでは6戸となっているが、ネワールでは1戸に過ぎない。逆に、世帯員数が8人を越えるものは、パールバティで3戸、ネワールでは6戸となっている。ただし、家番号⑩のような例では、家計は長男のもとに置かれ、経済的には一体化しているが、世帯員は3つの家屋に分かれて居住している。

人口構成では、男性86人、女性76人、10歳以下が49人（30.2%）、10代が36人（22.2%）、20代が32人（19.8%）、30代が13人（8.0%）、40代が12人（7.4%）、50代が8人（4.9%）、そして61歳以上が12人（7.4%）であり、20歳以下が半数以上を占めている。

表2で特徴的なことは、カトマンズの近郊農村地帯でありながら、農業による収入をあげている農家がきわめて少ないことである。質問票に対する回答では、全収入のうち農業収入は16.1%を占めるに過ぎず、農業収入をあげているのは第5区と第6区のネワールに限られている。実際のインタビュー調査においても、農業生産物は自家消費であり、現金収入は他の方面で得るのが一般的であった。

表2 バラコット村のサンプル調査結果 (その1)

家番号	地区	言語	世帯員数	農業収入 (ルピー)	農業外収入 (ルピー)	耕作地 (ロバニ)	灌漑面積	作付け面積 (ロバニ)・収量 (キログラム)				
								米	小	麦	トウモロコシ	その他
①	1	NW	12	0	10,000	10	0	9(2,500)	9 (441)	2(45)	豆 (7)	
②	1	NW	8	0	12,000	7	0	6(1,400)	5 (190)	1(63)	菜種 (23)	
③	1	NP	4	0	7,000	2	0	1(300)	1 (75)	1(150)		
④	1	NP	4	0	8,000	2½	¾	1(250)	1½ (63)	¾(24)		
⑤	2	NW	8	0	10,000	2	0	1(250)	1 (50)	½(38)		
⑥	2	NW	3	0	1,200	6	0	4(1,000)	3 (?)	2(30)	豆 (6)	
⑦	2	NW	2	0	0	¾	0	¾(200)				
⑧	2	NP	10	0	20,000	8	0	5(1,000)	6 (635)	3(510)	菜種57芋300	
⑨	2	NP	9	0	0	8	0	3(900)	3 (65)	5(440)		
⑩	5	NW	23	10,000	5,000	28	20	20(5,000)	20 (650)	½(35)		
⑪	5	NW	10	15,000	30,000	21	0	20(4,000)	20 (545)	1(138)	菜種 (57)	
⑫	5	NW	7	720	0	6½	2	5(1,400)	5 (320)	1½(20)	豆, 野菜	
⑬	5	NP	13	0	30,000	15	0	8(2,000)	8 (1,575)	7(1,015)	豆63菜種300	
⑭	5	NP	7	0	9,600	2	0	1(250)	1 (63)	1(63)		
⑮	5	NP	5	0	0	8	0	7(1,000)	7 (180)	1(63)	菜種 (35)	
⑯	5	NP	3	0	18,000	0	0	0	0	0		
⑰	6	NW	9	10,790	40,000	12	0	9(2,500)	9 (340)	2(138)	豆32菜種85	
⑱	6	NW	7	8,000	0	17	15	15(3,750)	5 (945)	2(30)	菜種 (30)	
⑲	6	NP	7	0	12,000	½	0					
⑳	6	NP	6	0	0	2½	1	1(300)	1 (?)	1½(110)	豆 (200)	
㉑	6	NP	5	0	20,000	14	0	8(1,500)	8 (545)	6(276)	豆48菜種43	
合計			162	44,510	232,800	173	39	125 29,500	124 6,682	38 3,188		
平均			7.7	2,120	11,086	8.2	1.8	5.9 1,402	5.9 381	1.8 152		

注) 地区番号は村パンチャヤットの区番号, 言語のNWはネワール, NPはネパール。

注) 金額は1ルピーは約5.66円 (1988年), 面積1ロバニは約0.05ha。

表2 バラコット村のサンプル調査結果 (その2)

家番号	化学肥料代金			保有家畜数			飲水		燃料				耐久財									
	米	小麦	トウモロコシ	乳牛	水牛	山羊	鶏	タブ	井戸	薪	薬	灯油	電熱	牛糞	電気	灯油	自転車	時計	テレビ	ラジオ	ミシン	
①	900	600	200	1			14	X	X	X				X	X			X		X		
②	600	200	200		1		2		X	X				X	X			X		X		
③	100	100	100			2		X	X	X		X	X	X	X							
④	100	100	100						X	X	X			X	X							
⑤	50	40	40	2			1	X	X	X	X			X	X			X				
⑥	400	100	175				2	X	X	X	X				X							
⑦	100							X	X	X	X					X						
⑧	410	200	410	3		2		X	X	X				X	X			X	X	X		
⑨	600	0	600	1			1		X	X				X	X			X				
⑩	2,000	1,500	100	2		1	7	X		X				X	X		X	X			X	
⑪	2,000	1,200	300	1					X	X		X			X			X	X		X	
⑫	400	200					2	4		X	X	X			X	X					X	
⑬	1,000	500	1,000	3		3			X	X				X	X			X			X	
⑭	200	100	200	1				X	X	X	X			X	X			X				
⑮	400	200	200	2				X	X	X	X			X	X			X			X	
⑯	0	0	0						X		X				X						X	
⑰	800	200	200	2		1	2	X				X	X	X	X		X	X	X		X	
⑱	1,000	1,000	200	1		1		X		X	X			X	X		X	X			X	
⑲	0	0	0				2		X			X		X	X			X		X	X	
⑳	200	125	250	1			3	X		X	X			X	X						X	
㉑	500	250	250					X		X				X	X			X			X	
合計	11,760	6,625	4,525	20	1	10	6	34	13	16	12	14	2	4	16	20	1	3	14	3	14	1
平均	560	316	216																			

注) タブは水槽付き共同水道のこと。

農業外収入としての第1は、カトマンズの官庁や公社、会社勤めによるものである。一般事務職で月に1,500から1,800ルピー（8,500円～10,200円）、下級職で700～800ルピー、雑役職ではおよそ月に500ルピーほどの収入を得ることができる。また、建設作業員として、月に800ルピーほどの収入を得ているものもいる。とくに、乾季になるとカトマンズやパタンの街では、ほうぼうで家の建て替えが行われるが、都市上位カーストに属するものは肉体労働は嫌うので、この村のような農民たちに就業機会が与えられることになる。このほか、仕立て屋や雑貨屋、茶屋などを営むものもいる。また、農繁期には共同労働が行われるが、男性の場合1日50～60ルピー、女性や子どもの場合はその半額が手間賃として支払われている。1世帯当たりの平均農業外年収入は、1万1,086ルピー（約6万2,700円）となっている。

村落内の1戸当たりの耕作面積は、4ロパニから30ロパニくらいまで偏差がある（1ロパニは約0.05ヘクタール。すなわち、20ロパニで1ヘクタールである）。サンプル調査では、20ロパニ以上は2世帯、10ロパニから20ロパニ未満は5世帯、10ロパニ未満は14世帯、平均は8.4ロパニとなっている。ここ数十年の間、全体の耕作面積はたいして増えておらず、男子均分相続制のために、1世帯当たりの耕作地は年々減少してきている。

農地をまったく持っていない世帯は村落全体でもきわめて少ないが、耕作地全体の約4分の3は小作地である。小作料は土地の種類によって4段階に分けられており、水田の場合、A級が1ロパニに付き稲粃23パティ（57.5キログラム）、B級が18パティ（45キロ）、C級が13パティ（32.5キロ）、D級が8パティ（20キロ）と定められている（パティは量の単位で、1パティは約4.6リットルであるが、稲粃の場合は1パティを約2.5キログラム、トウモロコシの場合は1パティを3.5キログラムで換算している）。この村の水田の多くはB級に属し、豊作時には1ロパニあたり300キロ内外の収穫があるので、小作料率は15%ほどである。ただし、不作時にも同量を納めなければならない。トウモロコシ畑の場合は、1ロパニの平均収量が70～80キロであるのに対して、35キロを納めなければならない。小作料は稲作よりも高い。裏作に小麦を植えた場合は、小作料を払う必要はない。小作代は、金納で支払われることもあるが、物納の場合もある。

土地所有者の第1は寺院で、あとはカトマンズやパタンなどの都市住民である。ただし、この村の周辺に関しては、大地主は少なく、土地所有者と耕作者の関係は複雑に入り組んでいる。現在では、地主の一存で小作者を変更したり土地を第3者に売却することはできず、また、耕作権は父親から息子たちに継承されていく。一般的に言って、カトマンズ盆地内やその周辺の農村地域においては、小作料の負担はそれほど重くなく、小作者の権利も保護されている。

現在、カトマンズの市街地の土地の値段は異常なほど高くなってきているが、バラコット村のような農村地域でもその影響を受けている。農地であっても、状態の良好なところでは、1ロパニあたり10万ルピー（約56万6,000円）もの値をつけ、また、劣悪な場所でも3万ルピーほどしている。一般の物価や人々の年間収入を考慮に入れると、この数字はかなりの高額である。それにもかかわらず、この5年間でサンプル調査21戸のうち3戸が土地を売却（それぞれ、3ロパニ、1ロパニ、1/8ロパニ）し、2戸が購入（2ロパニ、3/4ロパニ）している。このように、

規模としてはきわめて少量であるが、土地の移動がまったくないというわけではない。

(3) バラコット村の農業状況

① 農業生産

バラコット村の中心作物は、水田耕作による米である。苗床作りは5月の半ば頃から始まり、雨期の始まる6月中旬から下旬にかけて、田植えが行われる。途中で何度か除草が行われ、収穫は10月過ぎになる。裏作として的小麦は、11月の半ば頃に播種され、4月中旬過ぎに刈り入れとなる。また、畑作の中心のトウモロコシは、4月に植えられ、8月の終わり頃から刈り取りが始まる。大豆を中心とする豆類は、トウモロコシ畑にいっしょに播かれるとともに、水田の畦にも植えられている。従来は、食用油用として菜種が多く栽培されていたが、大豆油や輸入食用油の普及とともに、その量は減少してきている。そのほか、各家屋の周囲には、キュウリやニンニク、トウガラシ、カボチャなど各種の野菜が栽培されているが、これらは、もっぱら自家消費用である。

村落内の水田と畑の面積の割合はほぼ7：3であり、サンプル調査においても水田が全耕作地の67.0%を占めている。水田の用水は、ほとんど天水に頼っており、簡易水路による灌漑施設を利用しているのは、21世帯中4世帯に過ぎない。

村全体の農産物収量を示す統計はないが、サンプル21戸の総収量は40,729キロで、1戸平均は約1,940キロとなっている。総収量の内訳は、米が粳で29,500キロ(72.4%)、小麦は6,682キロ(16.4%)、トウモロコシは3,188キロ(7.8%)、菜種は703キロ(1.7%)、その他の豆・イモ類が656キロ(1.6%)である。1戸当たりの平均にすると、粳米1,405キロ、小麦318キロ、トウモロコシ152キロ、菜種33キロ、その他31キロを生産していることになる。

サンプル調査における米のヘクタール当たりの収量は、粳米で平均4.76トン、バクタプール郡全体の平均収量約4.15トン/ヘクタールよりは上回っている。2～3の農家は劣悪な条件下にあるために3トン/ヘクタール前後になっているが、3分の2以上の農家では、5トン/ヘクタール以上の収量をあげ、6トン/ヘクタールをあげている世帯もある。カトマンズ盆地では、24年程前に台湾系のタイチュンと呼ばれる品種が導入され、現在、バラコット村では、農家のほとんどがこの品種を栽培している。新品種の導入当時は、8トン/ヘクタール以上の収量があったと言われるが、種粳を常に収穫稲の中から選択してきたために、しだいに収量が減少してきている。農民たち自身もこのことを自覚しているが、新しい種粳を購入する気運はまったく聞かれなかった。また、小麦の平均単位収量は、1.09トン/ヘクタール、トウモロコシの場合は、1.72トン/ヘクタールとなっており、郡平均の2.31トン/ヘクタール(小麦)、2.32トン/ヘクタール(トウモロコシ)よりは、かなり劣っている。

また、水田の大部分が天水田であるため、天候状況に左右されやすく、たとえば1985年から1986年にかけての水不足の際には、かなりの減収に見舞われている。小麦やトウモロコシも同様

であり、年平均収量が安定しているわけではない。

② 化学肥料・農機具・改良普及

化学肥料は20年前程から導入されてきたが、表2で示されているように、現在では、ほとんどの農家で用いられている。単純計算をすると、農家1戸当たりの年間使用量は1,091ルピーにのぼり、これは、総収入の8.3%にあたる。肥料は50キロ袋が210ルピーほどであるが、各農家は、水田に対して1ロパニあたり約100ルピーを肥料代にあてている。また、小麦には1ロパニあたりおよそ50ルピー、トウモロコシに対しては1ロパニあたり約100ルピーが使われている。

化学肥料は、ネパール製のものもあるが、この村においても、インド製、日本製、ドイツ製などの輸入品がおもに用いられている。以前は農業協同組合（サジャ）で購入することもあったが、組合の活動は停滞しているうえに品不足であるため、現在では、もっぱら個人商店から購入している。その場合、商人が村々を回って注文をとることもあるが、農民が自らティミなどの近隣の町に買いに行くこともある。また、共同購入しても価格が安くなることはないので、個々の農家が個別的に購入している。適時に適量の品物が手に入らないなど、不満もきかれた。10数年前に比べて、米の値段は2倍ほどになったが、化学肥料の価格は3倍近くになっており、農家の負担は増加してきている。

農機具は、小型の踏み鋤が中心で、家畜を利用した農耕はほとんど行われていない。脱穀機を所有しているのは、サンプル調査中4世帯で、全体の2割ほどである。村に1台個人所有の水上げポンプがあり、1時間30ルピーで借りることができるが、利用している農家はそれほど多くはない。

バラコット村には、農業開発銀行（ADB）はないが、3キロほど行ったところの隣村にあり、年利率14～18%で借入することができる。ただし、通常は、最高でも所有している土地の評価額の半分までしか借りれず、肥料などのように物によって貸し出されることもある。借金をする場合は、一般的に親族や友人から借りることのほうが多い。近隣の銀行に預金している人も多少はいる。普通預金で年間8%、定期預金で年間13～14%の利子が付くが、全体の貯蓄高はそれほど多いとは思われない。

バクタプール郡では、現在、農業改良普及員としてJT（Junior Technician）が8名、JTA（Junior Technical Assistant）が12名配備されている。しかしながら、バラコット村の人々は、この制度のことを知ってはいるが、実際に普及員やその活動を見たことはないと言う。また、灌漑施設の拡大を切望しているが、IUO（Irrigation Users Organization）のような組織は持っていない。

以上の調査結果は、農業省や郡庁が積極的に進めようとしている政策が全面的に波及していないことを示している。農業協同組合や農業開発銀行の利用、農業改良普及員の指導、灌漑利用者組合の組織化などは、バラコット村の住民にとってはほとんど無縁のものであり、行政レベルと村落レベルの意識の違いが強く感じられた。

③ 家畜

サンプル調査では、乳牛を所有している世帯は12戸と半数以上におよんでいる（3頭所有が2戸、2頭所有が4戸、1頭所有が6戸）。牛乳やヨーグルトなどの乳製品はかれらの食生活で極めて重要なものであり、また、牛糞は燃料や肥料として用いられている。飼料は麦藁やトウモロコシの茎や葉などが中心となっている。

水牛を保有しているのは、1戸だけである。搾乳用とその糞が肥料として用いられるほかに、食肉用として飼われている。農耕用として使われることは、ほとんどない。また、半数近くの家で山羊や羊が飼われているが、これらも食肉用である。グサインの大祭の際に見られるように、山羊は儀礼的にも重要である。鶏も卵と肉用のために、8世帯で飼われているが、販売のために飼育しているのは、1戸だけであり（14羽）、後は自家消費用である。

全体として、家畜は人々の食生活上でも、また、燃料や肥料としても重要であるが、飼料不足などで大規模飼育は行われておらず、自家消費用が中心となっている。

(4) バラコット村の生活状況・生活意識と改善

① 生活状況

前述したように、バラコット村では9年前に電気が全面的に入り、現在、大多数の家庭は電気を使用している。また、サンプル調査中13世帯は、水槽付き共同水道を利用しているが、その多くはこの5年以内に導入されたもので、井戸と併用している家庭が多い。燃料は、薪、牛糞、麦藁が中心で、ほかにトウモロコシの茎や芯など使えるものは何でも利用している。灯油ストーブや電熱ストーブを使用している家もある。

ラジオや時計は、ほぼ3分の2の家庭に普及し、自転車を所有している家も多くはないがある。村全体では、テレビを持っている家庭が20軒ほどあり、サンプル調査でも2軒がテレビを所有している。これらの家は、農業外収入として年間にそれぞれ3万ルピー、4万ルピーをあげており、農業外収入の安定が生活水準の向上に大きく寄与している（通常カラーテレビは約2万ルピーほどする）。

② 生活意識と改善

住民の生活意識の調査によると、現在の居住地に対する満足度はかなり高い。サンプル調査21件中、16人が「満足している」と答え、4人が「多少満足」であり、「多少とも不満足」と答えたのは1人しかいなかった。また、過去5年間の生活水準の変化に対しては、7人が「かなり良くなった」、9人が「やや良くなった」、2人が「変化なし」と答え、「悪くなった」としているのは3名に過ぎない。全体的にも、現在の村からカトマンズやバタンなどの市街地に移り住みたいという意識は希薄であった。また、電気や共同水道の整備、橋の建築、教育施設の整備、耐久消費財の普及などによって、多少なりとも生活水準が向上してきていると感じている人々が多い。

教育施設としては、第1区と第7区に初等学校が、第8区には17年前に建てられた中等学校がある。高等学校へは、ジクコーラ川の対岸の隣村まで、1時間ほど歩いて行かなければならない。また、中等学校の前にはヘルス・ポストがあり、訓練を受けたヘルス・ケアが中心となって、月1回ミーティングを行い、薬品の購入や販売のチェックにあたっている。

今回サンプル調査を行った第6区と第9区は同じ行政村に属しているながら、その社会的・経済的状况は大きく異なっている。第9区の中心地区はネワールの人々が道の両側に家を連ね、また、その周囲には主としてパールバティの上位カーストが住んでいる。前記の電気や水道施設を利用できるのはこのような人々である。かれらの中には農閑期にカトマンズへ賃労働に出かける者も少なくなく、村議会や地元の開発プロジェクトに参加しているものもこれらの人々である。これに対して、第6区は第9区から歩いて40～50分ほどのところにあるが、インフラストラクチャーの整備はまったく進んでいない。住民の多くはパールバティの下位カーストやタマン族のようなチベット・ビルマ語系の出自を持っている人々である。カトマンズに行ったことのある人も少なく、ネパールの王室や現政治体制、行政組織などに関しては、まったく無知・無関心である人々が多い。

このように、バガバティ村の調査対象を2ヶ所に分けたのは、同じ丘陵地帯にあって隣接しながら、一方は地域開発や行政機構の影響や輿恵を受けるとともに、現金経済が浸透してきている地区であり、他方はそのような影響が少なく依然として自給的共同体のままであるからである。両者を対比・比較することによって、現状における問題点と今後の課題を考察し、明らかにしていく。

(2) バガバティ村の社会・経済状況

表3で示されているように、第9区は村落の中で、もっとも平均世帯員数の多い地区であり(7.8人)、第6区は逆にもっとも少ない地区である(5.5人、村全体の平均は6.2人)。このことは、サンプル調査では、さらに特徴づけられている。すなわち、第9区10世帯の平均世帯員数は12.4人であり、第6区のそれは4.7人である。第9区の場合、15人以上の世帯員を持つものが3世帯もあり、いずれもネワールである。家番号①は37人であるが、これは結婚後、それぞれ子供を持った5人の兄弟が共同家計にしているもので、現在は3つの家屋に分かれて住んでいる。家番号②の場合も3人の既婚兄弟が同居し、家番号③の場合は両親夫婦と2組の息子夫婦が同居している。ここでもバラコット村と同様に、ネワールの大家族指向が見られ、家屋は別でも家計をいっしょにしているものを家族と考えている。家計は原則として父親か長男が管理している。

第6区は一般的に小家族が多いが、家番号⑩のように妻を2人持っているものもある。この付近のパールバティの下位カーストにおいては、妻を複数もつことは珍しくないようである。

人口構成は、第9区が男性66人、女性58人、10歳以下が35人(28.2%)、10代が40人(32.3%)、20代が17人(13.7%)、30代が11人(8.9%)、40代が9人(7.3%)、50代が9人(7.3%)、そして61歳が3人(2.4%)であり、20歳以下が6割を占めている。また、第6区では、男性18人、女性

29人、10歳以下が12人(25.5%)、10代が8人(17.0%)、20代が10人(21.3%)、30代が10人(21.3%)、40代が1人(2.1%)、50代と61歳以上はそれぞれ3人(6.4%)となっている。

バガパティ村の経済状態を、一律に語ることはできない。第9区には、現金収入を得ているものが多いが、その額は家番号①が特出している。この家では、ジクコーラ川の川沿いに30ロパニの水田を持っており、販売するほどの米は生産できないが、家族37人分の食料は自家生産でまかっている。また、30ロパニ程のトウモロコシ畑を持っているほかに、トライ地方にも40ロパニの畑地を持ち、サトウキビやトウモロコシを栽培させている。この土地は、1951年の王政維新の時、現在の家長が国王側について活動し、その功績を認められて下賜されたものだという。さらに、2年前に電気が入ると同時に、借金をしてインド製と中国製の精米機と製粉機を購入し、粳の精米は1ムリ(20パティ=約50キロ)に付き1パティ、あるいは12ルピー、トウモロコシの製粉も同様に20分の1か、1ムリ(約70キロ)に付き15ルピーの使用料で村人に貸し出している。2人の使用人を1人月給600ルピーで雇っているが、現在、村人の25から35%の人が利用し、機械購入時の借金はすべて返し終えている。家番号②の現金収入は、この精米所で働くことで得られている。

また、家番号③の人は、2年前より始まった飲料水供給プロジェクト(WSP)で働いており、月に1,025ルピーの収入を得ている。それ以前は畑仕事の合間にカトマンズに出て働いており、そのときの経験が役に立っているという。現在、WSPでは12人の人が働いているが、そのうち11人はこの村の居住者である。家番号④の人は、森林の管理人として、月に360ルピーを稼いでいる。以上のように、第9区ではインフラストラクチャーの整備や行政の浸透によって、最近では村落において収入を得ている機会が少しずつ出てきている(表4)。

しかし、一方、現金収入を得るために、農閑期にカトマンズやその他の場所に出稼ぎに行く人も少なくない。16年ほど前から、建築労働者として出かけるものが増え、ドラカにおける道路と橋の建設の際には、村から多くの人が出かけた。最近も道路の建設が増えているので、賃労働の機会は多くなってきている。また、カトマンズに月100ルピーほどで部屋を借り、1年のうち半年ほどを街で過ごしている人もいる。とくに、6年前にバガパティ寺院まで道路ができ、小型バスが通るようになってからは、街にでるのが便利になった。アンケート調査では、年収入は0と回答している世帯も、インタビュー調査においては、家族の一部が街で働くことによって、なにがしかの現金収入を得ていることが判明した。ただし、外に働きに出て行って、そのまま住み着いてしまうものはおらず、あくまでも生活の基盤は村に置いている。

支出に関しては、日常雑貨、衣料のほかに、化学肥料の購入費や子供の教育費もかなりの額を占めている。また不足分の米を購入している家もある。学問に対する伝統のあるブラーミンやカトマンズ盆地とつながりのあるネワールの間では、教育に対する関心は高く、最低でも子供たちは高校を卒業させてやりたいという意識が強い。村内には中学までであるが、隣村の高校に通わせたり、パーチカルのキャンパスの寄宿舎へ子供入れているものも少なくない。小学校は無償だが、この村の中学校は月15ルピー、高校は月28ルピーの授業料がかかり、たとえば子供を3人学校に行かせると、月に150ルピーほどかかっている。子供たちが、さらにキャンパスや大学へ行くこと

表4 バガバティ村のサンプル調査結果(その1)

家番号	地区	言語	世帯員数	農業収入 (ルピー)	農業外収入 (ルピー)	耕作地 (ロパニ)	灌漑面積 (ロパニ)	付作け面積(ロパニ)・収量(キログラム)				その他
								稲陸	稲小	麦トウモロコシ		
①	9	NW	37	15,000	30,000	100	0	30(3,700)		15(500)	70(1,575)	豆300
②	9	NW	17	0	0	30	6	6(750)	4(250)		20(1,250)	
③	9	NW	15	8,000	900	30	0	14(300)	½(100)	3(126)	17(1,260)	
④	9	NW	8	0	2,000	21	0		4(250)		17(829)	豆127 稗60
⑤	9	NW	6	0	10,800	10	4	4(750)	1(100)	4(185)	5(610)	
⑥	9	NW	6	0	4,320	7	0		1(100)			稗440
⑦	9	NP	12	0	0	14	3	3(400)			11(615)	
⑧	9	NP	11	0	5,000	60	5	5(1,000)			53(2,073)	豆32 稗17
⑨	9	NP	6	0	0	9	3	3(400)			6(650)	
⑩	9	NP	6	0	7,200	11	0		1½(200)		9½(520)	豆35
①~⑩小計			124	23,000	60,220	292	21	65(7,300)	12(1,000)	22(811)	208(9,382)	494 517
⑪	6	NP	10	0	0	22	1	1(75)			21(560)	
⑫	6	NP	8	0	800	10	0		2(100)		7(380)	稗45
⑬	6	NP	8	0	0	23	0		1(150)		22(630)	豆6 稗90
⑭	6	NP	5	0	0	10	0		2(100)		8(320)	稗14
⑮	6	NP	3	0	0	8	0			1(32)	8(315)	稗16
⑯	6	NP	3	0	50	6	0		½(63)	1(35)	5(346)	豆10 稗24
⑰	6	NP	3	0	30	7	0				1(86)	豆12 稗24
⑱	6	TM	4	0	500	18	0		1(200)		16(504)	稗45
⑲	6	TM	2	0	0	1	0		½(50)		2(140)	
⑳	6	TM	1	0	0	3	0			½(12)	2½(126)	稗21
⑪~⑳小計			47	0	1,380	108	1	1(75)	7(663)	2(79)	92½(3,407)	279
合小			171	23,000	61,600	400	22	66(7,375)	19(1,663)	24(890)	301(12,789)	796

注) 地区番号は村バンチャットの区番号, 言語のNWはネワール。NPはネパールTMはタマン。

表4 バラコット村のサンプル調査結果（その2）

家番号	化学肥料代金			保有家畜数					飲 水 燃 料				光 源				耐 久 財					
	米	小麦	トウモロコシ	乳牛	雄牛	水牛	山羊	鶏	タブ	湧水	薬	薬	灯油	電熱	牛糞	電気	灯油	自転車	時計	テレビ	ラジオ	ミシン
①	5,440	544	1,365	2	4	2	20	30	X							X				X		X
②	400		1,000	3		1	3	2	X	X	X					X	X		X			X
③	1,600	210	1,600	2		2	2	7	X		X					X			X			
④	155		310	2			5		X		X		X			X			X			X
⑤	210	105	420	3			5	12	X		X					X						
⑥	420					1	4	2	X		X						X					X
⑦	220		210	2	2		5		X		X					X			X			X
⑧	300		900		2	2	5		X	X	X					X			X			
⑨	110		210	2	2		2		X		X					X						
⑩	150		350	2			3	6	X		X					X			X			
小計	9,005	859	6,365	18	10	8	54	59	10	2	10		1		6	5			7			5
⑪	250					1	4			X	X					X			X			X
⑫							10	1		X	X					X			X			
⑬	50		350				4			X	X					X						
⑭				1			5	5		X	X					X						X
⑮	20		225	3			4	3		X	X	X				X						
⑯						1	2	1		X	X					X						X
⑰					2		1	1		X	X					X						
⑱			554	2		1	2	2		X	X					X			X			
⑲	100		200	1			1	2		X	X					X						
⑳	50						2	2		X	X					X						
小計	470		1,329	7	2	3	35	17		10	10	1				10			3			3
合計	9,470	859	7,694	25	12	11	89	76	10	12	20	1	1		6	15			10			8

注) タブは水槽付き共同水道のこと。

を望めば、できるだけのことをしたいと多くの親が語り、実際、そのために農地の一部を売却した人もいる。

一方、第6区の状況は、かなり異なっている。電気の恩恵は届いておらず、水道ポンプもないために、女性たちは毎朝夕、1時間半から2時間もかけて水汲みに行かなければならない。また、ここの人々は、ほとんど現金収入を得る機会を持っていない。育てた山羊を年に1~2頭売ったり（1頭250~300ルピー）、バナナを町に持って行って売ったり、ほかには、年間に数日、ジクコーラ川の対岸の水田に働きに行き、日当12ルピーと昼食を得るくらいである。水田を持っている家はなく、主食はトウモロコシが中心で、その他、陸稲や稗、大豆を食糧として生産している。カトマンズに一度も行ったことがない人も少なくなく、バネパに行くとしても、年に1度か2度である。外部世界にコネクションがないので、全体的に共同体の外にでることを躊躇している。

第6区の農民の土地の多くは、バガバティ寺院に属する。小作料（寄進料）は1ロパニにつき2パティ（トウモロコシであれば7キロ）であるので、負担がそれほど大きいというわけではない。ただし、土地に対する所有権がないために、銀行から融資を受けることができない。

成人のほとんどが、教育を受けたことがないか、小学校中退である。現在、郡役場の援助で、区内に小学校の建物は建てられているが、机や椅子が配備されておらず、また、正式な教員は派遣されていないので、区内の有志が簡単な授業を行っているだけである。ただし、親たちの子供の教育に対する期待は強く、早く学校が整備されることが、望まれていた。

(3) バガバティ村の農業状況

① 農業生産

バガバティ村第9区のサンプル調査10戸の耕作延べ面積は、水田65ロパニ、陸稲12ロパニ、小麦22ロパニ、トウモロコシ208.5ロパニ、その他に大豆、稗が多少となっている。その農業総生産高は、20,236キロで、内訳は、水田8,500キロ（42.0%）、陸稲1,000キロ（4.9%）、小麦811キロ（4.0%）、トウモロコシ8,914キロ（44.1%）、大豆494キロ（2.4%）、稗517キロ（2.6%）である。11歳以上の人口で割ると、1人当たりの生産高は227.4キロとなっている。

村の中心部は、丘陵地形の尾根にあり、その周囲に水田はまったくない。第9区のサンプル調査10戸のうち、7戸は水田耕作を行なっているが、その稲田は村から1時間半ほど下ったジクコーラ川沿いにある。それぞれ、田に出作り小屋を持っており、農繁期にはそちらに泊まって農作業にあたる。耕作面積は、家番号①（30ロパニ）と家番号③（14ロパニ）が特出しているが、後は、3~6ロパニの小規模なものである。ヘクタール当たりの収量は、平均で2.6トンであり、バクタプール郡の平均の約半分ほどである。それでも、最近では化学肥料の導入で、単位面積当たりの平均収量は増えてきており、ネパールの全国平均の1.96トン/ヘクタールよりは高い。

また、10戸中6戸が、丘陵部で陸稲を栽培しており、第9区では全戸が米を生産している。ただし、陸稲栽培の規模は小さく、1戸当たりの耕作面積は2分の1ロパニから4ロパニの間であ

り、単位収量も1.7トン／ヘクタールときわめて低い。

村落の周囲の斜面には、もっぱらトウモロコシが栽培されている。栽培面積では稲作の約2.7倍あるが、生産量では、稲作より劣っている。ヘクタールあたりに直すと、収量は0.86トンであり、これもバラコット村の約半分である。斜面を使つての耕作であるために、地形や水によって生産性がかなり異なり、0.11トン／ヘクタールから2.24トン／ヘクタールまで、大きな偏差がある。その他、小麦を生産している家がわずかにあり、また、大豆や稗を栽培している農家もある。稗の生産高は、最近減少してきている。

一方、第6区のサンプル調査10戸の耕作延べ面積は、陸稲8ロパニ、小麦2.3ロパニ、トウモロコシ92.6ロパニ、その他に豆類や稗が栽培されている。水田を持っている世帯はまったくなく、トウモロコシ畑が圧倒的に多い。この10戸の農業総生産高は、4,731キロで、11歳以上の個人1人当たりの生産高は135.2キロである。総生産高の内訳は、米738キロ（15.6%）、小麦79キロ（1.7%）、トウモロコシ3,407キロ（72.0%）、稗479キロ（10.1%）、豆類28キロ（0.6%）で、米の生産が少なく、トウモロコシが中心であるとともに、他の調査地と比べて稗の割り合いが格段に高くなっている。ヘクタールあたりに直すと、陸稲の単位収穫量は1.85トン、小麦は0.70トン、トウモロコシは0.74トンである。

② 化学肥料・農機具・改良普及

第9区における化学肥料の入手は、バガバティまで運んでくる個人商人に頼むことが多いが、また、パーチカルのラミダラの町にまで買いに行くこともある。年間購入金額は、全戸合計が16,229ルピーであり、これは、アンケート調査の年間総収入の19.5%に当たっている。インタビュー調査で、回答記入されていない収入があることが判明しているため、この率を額面どおりは受け取れないが、かなりの高率であることは間違いない。家番号①と③の特例を除いても、1戸当たり平均778ルピーを1年間に使っていることになる。以前は、50キロ袋の政府価格は210ルピーであったが、最近では個人商店で300ルピー近くしており、2袋半くらいを年間に使用している勘定になる。ちなみに、単純平均すると、米1トンにつき157キロ（940ルピー）、小麦1トンにつき177キロ（1,060ルピー）、トウモロコシ1トンにつき118キロ（710ルピー）の化学肥料が用いられている。

一方、第6区のサンプル調査10戸のうち、化学肥料を使用しているのは6戸だけで、それも総額1,849ルピーときわめて小額である。一般に、牛糞を中心とした堆肥が用いられている。ここでも単純平均すると、米1トンにつき107キロ（640ルピー）、トウモロコシ1トンにつき67キロ（400ルピー）の化学肥料が使われていることになる。

バガバティの農具として一般的なものは、コダリ（小型の踏み鋤）、コダロ（小型の鍬）、ホハシア（鎌）、クト（草薙用）などで、バンチョロ（薪割り）、ククリ（山刀）もたいていの家にある。数少ないが、牛引き用の鋤を持っている農家もある。脱穀機を持っている農家はなく、そのために、精米・製粉所が繁盛している。

農業改良普及員であるJT, JTAに関しては、ここでもその制度は知られていたが、実際の活動を見たことがある人はいなかった。また、パーチカルでJTAが教えたが成果が上がらなかったという噂も流れており、自分たちの従来のやり方のほうが優れているのではないか、という意見も聞かれた。実際、JT, JTAは大学で農業を専門に学んでさまざまな知識を持っているが、まだ制度自体が新しく、若年者が多いために、その経験不足が不安感を与えているようである。とくに、ネパールでは、年長者の意見が尊敬されるので、この傾向が強くなっているように思われる。

この村では、農業開発銀行などから融資を受けた人の話は聞かれなかった。現金の必要な時は、山羊や果物を売ったり、親類や友人から、また、時にはラミダラの商人から借金をしたりして賄うことになる。借金をした場合、1ヶ月くらいなら利子は付かないが、長期になると25%から最高36%くらいの年利が付くことがある。ただし、あまり高額は貸してもらえず、通常は100ルピーから200ルピーが限度であると言う。

③ 家畜

第9区では10戸のうち8戸が乳牛を飼っている(2頭所有が6戸、3頭が2戸)。乳製品や肥料を得るためであることは当然であるが、とくにブラーミンの人々にとって牛はたんなる家畜以上の意味を持っている。たとえば、床に落ちた食事は穢れてしまっているので、手で触れることはできず、必ず牛糞を用いて掃除をする。牛の尿も、儀礼的聖浄化のために使われる。また、バラコット村と比較して特徴的なことは、雄牛を飼っている世帯が4戸もあることである。雄牛は田起こしなどの際には用いられるが、その他の農作業にはあまり使われていない。ネパール語における「雄牛」は、「役立たず」の意味に用いられるほどである。しかし、乳牛と同様に、その排泄物には意味がある。ただし、村の周囲にはまだ薪を得る場所があるので、牛糞が燃料として用いられることはほとんどない。

また、山羊の飼育頭数が1戸当たり平均5.4頭と高いことも特徴的である。ネパールでは、山羊の肉は最上級と考えられており、価格がもっとも高い。水牛は肥料と肉の両用である。鶏もかなりの数が飼われているが、自家消費のほかに、バガバティ寺院に参詣にきた人々の供犠用として販売されることもある。

家畜飼料としては、麦藁やトウモロコシの葉や茎のほかに、周囲の山から草を刈ってきて与えている。雨季の間はまったく問題はないが、乾季に十分な餌を確保するのはかなり困難である。この飼料の問題が解決できれば、さらに多くの家畜を飼うことができる見込みであると言う。

第6区においても、全体の数は少ないが、家畜に関しては第9区と同じような傾向にあると言える。

(4) バガバティ村の生活状況・生活意識と改善

① 生活状況

バガバティ村の中心部には2年前に電気が入り、第9区では約半数の家が光源として電気を利用している。残りは灯油缶ランプを使用しているが、現在、電線網は拡充しているので、次第に電気利用家庭は増えてくるであろう。個々の家庭では、前述した精米所以外は電気は光源としてしか用いていない。今後、電気を使って養鶏を試みてみたいという意見が聞かれたが、光源以外の利用はこれからの課題である。しかし、電気のおかげでポンプ汲み上げ式の共同水道が集落に導入され、女性たちを毎日の重労働から解放している。

一方、第6区では、依然として全戸が灯油缶ランプを用い、毎日2回、わき水のある所まで、長時間をかけて水を汲みに行っている。

燃料としては、両区とも周囲の森林から取ってくる薪を中心に用いている。もちろん、トウモロコシの茎や芯など、使えるものは何でも利用している。

時計とラジオはかなり普及しており、サンプル調査のうち、第9区では時計が7戸、ラジオが5戸、第6区では、時計が3戸、ラジオが3戸で所有されている。現金収入の少ない第6区では、山羊などを売却した際にこれらの物が買われている。時計とラジオのぞくと、耐久財はほとんど普及していない。

② 生活意識と改善

居住地への満足度に関しては、第9区では10戸中8戸が「かなり満足」と答え、2戸が「やや満足」と回答している。また、過去5年間の生活水準の変化については、1戸が「かなり良くなった」、6戸が「やや良くなった」、2戸が「変化なし」、1戸が「やや悪くなった」と答え、生活の厳しさを認めながらも、道路の開通や電気の導入などによって、全体的には少しずつ生活が改善されてきていることが感じられている。インタビューにおいても、最近人々の考え方が多少変わってきており、教育の重要性やトイレや家族計画の意義が広く認識されてきているという意見が聞かれた(表5)。

また、村役場の会議でも、村の発展に関していろいろ議論され、インフラストラクチャーの整備とともに、農業開発が最重要課題として議題にとりあげられている。ただし、議論だけで、実際の行動力に欠けることは、かれらも認めている。また、農業改良普及員や農業協同組合、農業開発銀行などの活動はまったく入ってきていないが、高校で農業を学んで帰ってきた若者たちもおり、自分たちで改良していこうという意図は感じられた。

しかし、男子均分相続制のため、1戸当たりの耕作地が減少してきているという事実は現然としてある。1世代前には、50ロパニ以上の耕作地をもっている世帯は普通であったが、現在は10ロパニから30ロパニが大多数である。現状では、なんとか家族の食糧は確保できるが、次世代になると、

表5 住民の意識

	バラコット村					バガバティ村9区					バガバティ村6区				
居住地	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
への	16	4	1			8	2				5	4	1		
満足度	①かなり満足, ②やや満足, ③やや不満足, ④かなり不満足, ⑤無回答														
過去	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
5年間	7	9	2	3		1	6	2	1		2	8			
の変化	①良くなった②やや良くなった③変化なし④やや悪くなった⑤悪くなった														

それもおぼつかなくなることはかれらにも認識されている。たとえば、家番号⑦では、父親が持っていた50ロパニの土地を兄弟5人で分割して10ロパニを相続し、その後、自分で買いたして現在14ロパニを所有している。しかし、息子たちの間でこれを分割したら、それぞれが農業経営を維持していくのは困難なので、教育に投資をし、現在、長男は大学を出てビルガンジの農業銀行に勤め、次男は大学に通学している。このように、第9区では、地域内のプロジェクトのほかに、教育によって余剰人口に対処しようという動きはある。もちろん、どの家庭でも同様のことが行われているわけではなく、現金収入の道として、開発プロジェクトだけでなく、山羊や鶏を中心とした畜産振興や家内工業の設立が切に望まれている。

一方、第6区のアンケート調査では、居住地に「かなり満足している」のは5戸、「やや満足している」のは4戸、「やや不満足」が1戸であり、過去5年間の生活水準の変化に関しては、「やや良くなった」が2戸、「変化なし」が8戸であった。一見、現在の状況に満足しているようであるが、実際には、かれらは外部世界をほとんど知らないのである。たとえば、調査の数日前に、カトマンズでは皇太后の60歳の誕生日のお祝いが盛大に催されたが、だれ一人このことを知らなかった。ラジオがあるにもかかわらずである。さらに、国王のおおよその年齢や弟殿下の人数、総理大臣の名も知られていなかった。臨時の小学校の先生も同様である。すなわち、かれらの関心は、自分の生まれ育った共同体内にとどまっているのである。「どんなに苦しくても、知らない人ばかりの町なんかに出たくはない」とある未亡人は語ったが、これが、一般の意識を表していると思える。

また、2時間半で行けるカトマンズやバネパに行ったことのない人も多く、行ったことのある人も年に1回か2回である。経済的にも、片道15ルピーのバス代はかれらにとってかなりの負担である。すなわち、第9区では広く知られていた「20世紀末までに基本ニーズを整備する」という国王のスキームは、第6区ではまったく知られていないだけでなく、かれらの生活にいまだ何ら恩恵を与えていないのである。

第6区でも、分割相続による1戸あたりの耕作地の減少が加速的に進んでいる。地区内に余剰人口を吸収するプロジェクトもなく、教育の伝統もないだけに、事態はより深刻である。現地で

普通に生活していくには、成人1人あたり最低2ロパニの畑が必要であるという。単純計算すると、サンプル調査10戸のうち3戸が、現在この基準を満たしていない（成人を11歳以上とした場合）。このような状況は、耕作地の分割が進むにつれて、今後ますますひどくなることが予想される。

このような状況は、住民にもある程度認識されており、解決策として教育の充実があげられていたが、まだ、具体策は考慮されておらず、将来に対しては漠然とした不安感を持っているというのが現状であると思われる。

実際、17歳と16歳の兄妹がバネパに働きに行ったら帰り帰ってこないという事例もあり、なにがしかの対策をとらない限り、近い将来には下級労働者、あるいは失業者として余剰人口がバネパやカトマンズにはきだされてくる可能性が大きい。

3 まとめ

バラコット村は、カトマンズ近郊の農村地帯にあった。典型的な農家をモデル化すると、6～7人の世帯員で構成され、約0.5ヘクタールほどの耕作地をもっている。ただし、耕地の4分の3ほどは小作地である。耕作地の7割は天水田で、残りはトウモロコシや菜種の畑である。麦の裏作も行われ、家の周囲では、各種の野菜を栽培している。しかし、農業生産から収入をあげることはできず、生産物のほとんど自家消費である。現金収入はもっぱら農業以外の仕事から得られ、交通の便が良いために、カトマンズに通勤しているものもいるし、また、季節労働的な仕事に就いているものもいる。1世帯の平均年収は11,000ルピー（約6万2,300円）ほどである。

化学肥料の導入により、単位収穫量はあがったが、そのために現金が必要になってきている。農業協同組合や農業開発銀行が利用されることはほとんどなく、農業改良普及員（JT, JTA）の活動も見られない。

3分の2以上の農家で乳牛を飼い、山羊や羊を飼育している家も少なくない。牛は乳をとるだけでなく、燃料や肥料をとるためにも重要である。

電気はほとんどの家庭で使用しており、共同水道も普及している。時計やラジオは多くの家で持たれており、ほんの少数ではあるがテレビを持っている家もある。教育に対しても一般的に熱心で、子弟をカトマンズの学校に通わせているものもいる。家族計画協会のプロジェクトも入っており、住民参加型の地域開発も少しずつ軌道に乗ってきている。

住民がもっとも望んでいるのは、農業に関しては灌漑施設であり、稲作の収量を安定させるとともに、トウモロコシ畑を水田化したいと言う。また、保健衛生・医療施設に対する要望も強い。しかし、若者たちは、現金収入を得るための就業機会を最も切望している。バラコットでは、もはや、ある程度の現金なしには生活していくことが困難である。カトマンズやパタンの街に近接しているという地の利を考えると、農業に関してもさまざまな方策が考慮されるべきであるが、

表6 農業生産に関する必要資材

	バラコット村				バガバティ村9区				バガバティ村6区			
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
灌漑施設	19	1	0	1	10	0	0	0	10	0	0	0
排水施設	2	5	13	1	1	1	5	3	1	1	7	1
農道	2	16	2	1	2	8	0	0	2	7	1	0
種子入手	18	2	0	1	6	4	0	0	8	2	0	0
肥料	18	1	1	1	3	7	0	0	10	0	0	0
融資	6	15	0	0	6	3	0	1	4	5	0	1
流通	0	15	3	3	0	4	5	1	0	6	3	1
経営指導	2	15	1	3	2	4	2	2	3	4	3	0

①とても必要, ②あれば良い, ③必要ない, ④無回答

表7 社会生活の改善に必要なもの

	バラコット村				バガバティ村9区				バガバティ村6区			
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
飲料水	17	4	0	0	8	2	0	0	10	0	0	0
道路	0	18	1	2	2	5	2	1	2	5	3	0
保健施設	21	0	0	0	9	1	0	0	7	3	0	0
教育施設	15	6	0	0	7	3	0	0	6	4	0	0
電気	12	0	6	3	8	0	2	0	6	3	1	0
交通機関	4	17	0	0	5	5	0	0	0	9	1	0
その他	0	0	0	19	0	0	0	10	0	0	0	9

①とても必要, ②あれば良い, ③必要ない, ④無回答

1世帯当たりの耕作面積が縮小化されてきている現状では、農業収入を飛躍的にあげることはなかなか難しい。

これに対して、バガバティ村はカトマンズ盆地の外輪山の外側の丘陵地帯に位置し、トウモロコシ栽培を中心とした地域に位置している。谷間の川べりに水田を持っている農家もあるが、その数は多くない。このような地域の根本的問題は、農業による自給体制が崩壊しつつあるということである。すなわち、人口増加にともなう耕地の縮小化が、再生産構造の維持を困難にしているのである。そして、このような状況に対して、さまざまな対応策をとろうとしている地区と、不安感を持ちながらも対応できないでいる地区が同時に存在している。今回の調査の場合は、第9区が前者にあたり、第6区は後者の状態を示している。

第9区の場合、近年の道路事情の改善と電気の導入は大きな影響を与えた。カトマンズに出やすくなったことにより、季節労働者として街にでる者が増えてきた。また、高学歴を得ることで、街で事務職に就いているものもいる。また、高校で農業を学び、それを地域の農業に生かそうとしている若者もでてきている。電気の導入は、精米所の建設や飲料水供給プロジェクトの推進を促し、地区住民に現金収入を得る機会を与えた。もちろんこれらは、たんにインフラストラクチャーが整備されたというだけでなく、街との繋がりを持っているネットワークの人々の社会関係や、従来より踏襲されてきた上位カーストの学問に対する伝統、さらに、バグバティ寺院をとりまく歴史的環境、コダリ道路からそれほど奥には入っていないという地理的条件など、さまざまな要因によるものであることは言うまでもない。しかし、かれらの積極的なアプローチが社会環境を変化させ、それがまたかれらの意識を変化させてきていることは事実である。

もちろん、問題点やこれからの課題はたくさんある。保健衛生の推進も重要であろう。また、地区内での生活水準の差が広がりつつあることも事実である。精米所を持っている者とそれを利用させてもらっている者では、年間現金収入が大幅に異なってくる。街へ出る者でも、季節労働者として出かける者と、大学卒業の一般事務職として働いている者ではその生活状態に大きな違いがある。地区内では、農業の改善、養鶏をはじめとする畜産の導入、家内工業の設立などさまざまな課題が有力者の間で議論されているが、まだまだ実施の段階には遠い状態にある。

第6区の場合は、外部世界と隔絶してきただけに、事態は余計深刻である。すなわち、耕作地の縮小や食糧生産の減少に対して、かれら自身が有効に対応する方策を持っていないからである。教育の重要性は認識しているが、教育そのものがもたらす効能や結果については、十分に認識しているとは言えない。したがって、一部で見られたように、過剰人口は、未熟練・無教育移住者として街へ出ていってしまう。この動きは、今のところまだ大きな流れとはなっていない。しかし、現在の子供たちが成人するころには、土地不足・食糧不足はもっと深刻化し、流民となってカトマンズ盆地に押し寄せてくる可能性は否定できない。このような、開発にとり残された地区にも、さまざまな方策が考慮されなければならない時期にきている。

同一村落内にある第9区と第6区との間にも、このように大きな状況の違いがあった。今後、各地域の個性を十分に把握し、きめの細かい対応が求められると思われる。

(注)

1) 文中の「村というのは、行政単位である「村パンチャヤット」を意味している。

第5章 国際協力の課題

1 開発計画が村にもたらしたもの

2つの村を調査して、経済社会開発計画とその実施の村にもたらした足どりは明らかである。

1つは非農業開発を通じてであり、今1つは農業開発を通じてである。

調査村は1つはカトマンズ近郊の水田中心の地帯であり、他は丘陵地帯斜面を利用したトゥモロコシなど畑作を中心とした地帯という差はあるが、影響の受け方という点では、その筋道において共通している。

まず前者については、道路ができ、橋がかかり、バスが走るようになれば、都市に出稼ぎに出たり、野菜など農産物を売りに出かけたりするようになる。電気が来れば、照明用に電灯を使うようになるし、電力利用の精米所もできて、そこへ精米を頼む人も出てくるし、そこで働き口を見つける人も出てくる。さらに電力利用で水槽付き共同水場ができると、その利用者も増え、水汲み用の時間や苦労が節約されたり、なくなったりなどする。当然、これは生活時間の合理化として、快適な生活につながるいっぽう、他にふり向け得る、つまり、新たな雇用につき得る労働時間の余裕を生むことにもなる。

また、教育施設が初等学校、初中等学校、高等学校などの設置として整備されると、子弟を通わせようということになり、また、現実に通わせる。時には遠隔地、都市の有名学校にわざわざ通学させたり、家を離れて進学させたりするといったことにもある。

その他、電気が村に入り、テレビ、ラジオが見られたり、聞かれたりするようになると、なけなしの金を苦面して、それを購入し、利用しようとする。時計やカメラなども、その経済条件さえあれば、何の抵抗もなく、村人の日常生活の中に入っていき、現に入っている。

ということは、これらの非農業関係のインフラ、工業、社会サービス関係の経済社会開発計画事業の実施によって急速に、従来の農村、農業、林業をもととした自給自足の経済がこわれ、貨幣経済への移行が行われつつあるということである。

しかし、その貨幣経済への移行は農業をどのように変えつつあるか。農業自体を貨幣経済中心のものに変えつつあるかどうか。そしてこれに農業開発関係の経済社会計画の実施はどう関連し

ているか。いっそう端的には農業開発政策は非農業開発のもたらした事態に合理的、生産的に即応したものとなり得ているかどうか。これが問題である。

ところが、端的には否定的な印象が強い。確かに化学肥料も入ったし、泌乳能力の高い乳牛も農村に入り、紹介された。そしてそれなりに生産的、合理的なものとして受け入れられた。タイチュンという稲の改良品種の導入にしても然りである。しかし、問題はそれが一回限りで終わるか、あるいは終わっていると見えるような事態にあることである。逆にいえば、それが契機となって、次から次へと新しい技術革新、生産力向上の条件が生まれる形には必ずしもなっていないように見えることである。その結果、多くの場合、均分相続による1人当たり農地規模の縮小と相まって、農業生産は自家消費中心のものとなっている。貨幣経済部分の拡大については、多くの場合、出稼ぎか、非農業労働の、いわば兼業所得の増加によって対応する形になっている。極端に言えば、こういう過程を通じて今や、総兼業農家化がネパールで始まりつつあるといっても過言でない形にある。

2 国際農業協力の課題

ネパールに対する援助国、機関としては、日本のほか、アメリカ、イギリス、西ドイツ、ADB、IDA、UNDPなどがあるが、その中で日本は1980年以来、6年連続で、2国間ODAの供与国としては、第1位の地位を占めている。一方、日本側から見れば、ネパールは、1986年の日本の2国間ODA受取国としては、世界第13位の地位にあり、貿易関係では、日本の大はば出超という形で、両国間の貿易規模は年々拡大している。

ODA援助は、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の3つに分かれる。有償資金協力としては、水力発電所、セメント工場建設に対して、1987年7月末までに総額352.85億円を供与し、無償資金協力については、農業、医療、水資源などの基礎生活分野、インフラ分野を中心として、1986年度までに528.15億円を供与している。技術協力については基礎生活分野を中心として、青年海外協力隊の派遣などを行っている（財団法人国際協力推進協会「わが国の政府開発援助（下巻）1988, p. 128）。

無償資金協力中、1976-86年の実績として30%余りが食糧増産に向けられ、また、青年海外協力隊の派遣については、1970-80年の実績として、総数345人中、農林水産関係90人で、そのほか保健衛生77人、土木・建築63人、教育・文化52人などとされる。また、技術協力についても研修生受入れ、専門家派遣それぞれ半々くらいで、年々約200人、1985年までの累計で、前者1,377人、後者964人とされる。（アジア人口・開発協会、「ネパールの人口・開発・環境」p. 43-4）。

日本のODA援助については、過般トロント・サミットで、有償援助の無償化方針が表明されて高く評価されているが、一方、アメリカなどにくらべて技術協力より資金援助に比重をおいているのが、その特徴とされる。これらへの検討を含めて、とくに農業開発援助について、何を今後の課題とすべきか。

前述の現地調査からして、われわれはいくつかの問題点を指摘できる。

まず、第1に農地改革の結果、耕作農民としての地位はかなり安定化し得ていると見得る。小作地の買上げによる自作農化は実現していないが、小作料水準は低く抑えられ、耕作権維持についての不安もないようである。

第2には、しかしながら、農民たちは農業技術、農業経営の改善に意欲と要望、関心をもって一方、それが政策的努力として満たされていないようである。

たとえば、灌漑設備の整備による天水田の改良、畑の水田化の要望が強いにもかかわらず、それが満たされていないだけでなく、それを可能とする条件、手だても農民たちにはわかっていないというふうである。

20年前に導入したタイチュンという米の改良品種についても、それを自家採種という形でまもり、品種更新の意味と重要性を知りながら、それを実現させる手だてを知らない。

換言すれば、その指導、助言にあたる組織、仕組みというものから農民たちは離れ、それに手が及ばない。JT、JTAという制度の存在は知識として知っていても、それが自らの居住村付近にないということである。これはけっきょく、この組織の拡充、整備とそのための人材の教育、訓練が対策として必要となるということであろう。

また、米作についても、苗代から始まって田植、収穫にいたる期間が日本にくらべて著しく長いという印象であったが、これは品種改良の課題であり、その地域的特性に応じた研究が、あえて米に限らず、トウモロコシ、大麦、小麦などについても必要だということであろう。

第3には、金融、肥料など資材購入、調達についての便宜の欠如ということである。農業銀行、農業協同組合というものが制度としてはあっても、身近にない。大部分は商店、商人依存である。したがって割高になりがちなのは当然、適期入手の困難という事態も起こる。しかし、農民たちに自らその協同組織をつくらうという動きや意欲が感じられない。これは組織・普及についての政府の課題であるとともに、農民、生産者自身の「自助努力」推進のための課題が残っているのではないかと思われた。

第4には、搾乳や糞利用のための牛、水牛の飼養はあっても、それが労働家畜としてそれほどの需要もっていないように見えることに疑念を覚えた。そのため、農具の多くが依然として人間の生きた労働を前提としたものとして旧態のままで、田起しなど当然考えられる家畜利用のものとして改善もされず、工夫もされていないという印象である。

第5には、ネパールの場合、しばしば伝えられる森林の破壊、喰い潰し、それに関連してのエロージョン頻発問題との関連である。電気が入り、動力源として使われることになれば、当然、森林資源の薪としての利用は減るはずである。また、化学肥料の使用増加で家畜の糞利用の推肥の使用が減れば、それだけその関係での森林資源への需要は減るはずである。前者の動力源としての電力の利用についてはともかく、後者の化学肥料の使用増加による問題への対応については、その具体的可能性が考えられるのではないか。化学肥料についてはなお輸入依存が大きいという。そして生産費中肥料費の比重はかなり高いやにも考えられるが、途上国でしばしばいわれる、農産物価格は割安で資材価格は割高という関係はないのか。その生産費分析にあわせて化学肥料の

自国生産によるコスト引き下げの可能性について検討の余地はないのか。また、どの程度、政策的努力が現に向けられているのであろうか。

最後に、調査村についてはではないが、ネパール全体としての米の生産性向上について2点の疑問を提示しておきたい。第1には、この10年来、化学肥料の使用量は、全体としても、面積当たりとしても、かなり増加したとされる。(西沢, p.316, Statistical Pocket Book, p.60)にもかかわらず、面積当たり収量がそれほど増えないどころか、むしろ減少傾向さえあるのはなぜか。さらに関連して、米の改良品種の種子の消費がこの10年来、減ってきたという報告(Statistical Pocket Book p.61)のあるのも不思議である。

また、経済社会開発計画を通じて、灌漑面積が著増したとされる(西沢, p.317)にもかかわらず、米の作付面積がそれほど増えず、面積当たり収量についても既述の通りなのは不思議である。灌漑面積の増加は今回の調査対象地域外のタライ地方を中心とするとされるが、そのタライ地方についても同様である。

以上のようにして、非農業関連の経済社会開発計画の進行は明らかに農村経済を貨幣経済化の方向に押し進めつつある。しかし、それは農業生産自体を商品経済の方向には必ずしも進めず、むしろ、それを自家消費中心のものと化し、兼業農家の方向へ農家経済を追いやりつつあるとも考えられる。

しかし、今後、経済成長の結果としてはもちろん、その開発推進の過程でも、ネパールの食糧需要は、その多角化、高度化を含めて、急増すると考えられる。これは時に輸入増の事態を招くこともあるであろうが、これに国内生産を以て応えるためには、何としても、食糧を中心とした農業生産力の開発、拡充が必要である。

そしてこれを推進するための手だてについては、上記現地調査の結果、各種の示唆が得られた。開発計画が外国の援助を支えとする以上、その一端を担う日本の責任も大きい。そして専門家派遣については、すでに優良果実(栗、ブドウなど)の現地生産に成功したJICAの事例なども知られている。道路、電力開発、工業開発などの非農業開発にあわせて、農業開発面では、前述のような形で、いわばソフト面での協力がいっそう必要なのではないか。そして各地域事情に即しての具体的対応が、とくにネパールのようにその地域事情をそれぞれに異にする国では重要と思われる。トウモロコシの作付面積の増加の反面、その面積当たり収量の減を見ている事実など、今なお、この国では丘陵山地の斜面利用の限界地耕作の拡大しつつあること、そしてそれなりにエロージョンの進行など、国土資源の破壊、濫費の行われつつあることを思わせるが、本来こうしたところでは年々の耕作利用という形での土地資源の利用は不合理なのではないかとも考えられる。国として対策のないまま、力のない人々が限界地に追い込まれる形でこうなったかとも考えられるが、交換経済、貨幣経済の時代に入った今日、住民の地域的配置転換を含めての対応策も考えられるのではないかという感じである。

いずれにしても、技術協力は、資金協力にくらべて、供与、受け入れ双方の側にとって、とかく興味の少ないものとなりがちなものだが、ネパールのような国では、その協力上の重要性がとくに大きいと思う。

第6章 調査団メンバーおよび日程

1 調査メンバー

(1) 国内委員会

川野重任	東京大学名誉教授
原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
結城史隆	八千代国際大学助教授
佐藤嘉倫	横浜市立大学助教授
隅田裕明	日本大学農獣医学部農芸化学科専任講師
広瀬次雄	(財)アジア人口・開発協会事務局長
遠藤正昭	(財)アジア人口・開発協会業務課長
西川由比子	(財)アジア人口・開発協会研究員

(2) 予備調査メンバー（昭和63年7月17日～24日）

広瀬次雄	調査団長（前出）
遠藤正昭	調査団員（前出）

(3) 現地調査メンバー（昭和63年8月14日～30日）

川野重任	調査団長（前出）
結城史隆	調査団員（前出）
遠藤正昭	調査団員（前出）

2 調査協力者

(1) 日本大使館

有地一昭 大使
室本隆司 二等書記官

(2) Rashitria Panchayat

Hon. Drona S.J.B. Rana	Chairman, Rashitria Panchayat Forum on Population and Development
Hon. Shart Singh Bhandari	Assistant Minister for Panchayat and Local Development
Hon. Prem Bahadu Shahi	Assistant Minister for Civil Supplies
Hon. Padam Bdr Sapkota	Member of Rashitria Panchyat
Hon. Hava Raj Subedi	Chairman, Rashitria Panchayat (RP)
Mr. Jeevan Lal Satyal	Secretary, R.P. Secretariat
Mr. Bishnu D Uprety	Assistant Secretary, R.P. Secretariat
Mr. Manohar Prasad Bhattarai	Section Officer, R.P., Secretariat

(3) Ministry of Agriculture

Hon. Krishina C. Shrestha	Minister
Mr. Akrur N. Rana	Secretary
Mr. Siddi Nath Regmi	Director General, Dept. of Agriculture
Dr. S.M.N. Subhani	Acting Director General, Dept, Food and Agricultural Marketing Services
Mr. Narendra K. Basnyat	Director General Dept, Cooperative Development

(4) National Commission on Population

Mr. Shanker R. Pathak	Vice Chairman
Dr. Raghav D. Pant	Senior Economic Adviser

(5) Bhaktapur District

Mr. Thaneshor Prasad Koirala

Chief of District Officer

(6) Kabrepalanchok District

Mr. Chamar Sing Lama

District Chairman

Mr. Satya Narayan Shrestha

Chief of Sathi Ghaar Bhagavati

Gaon Panchayat

(7) Expert

Mr. Dibakar Poudyal

Mr. Nanda Kishor Shahi

Mr. Monoj Shrestha

(8) Family Planning Association of Nepal

Mr. Yadav Kharel

Director General

調 査 日 程

期間：昭和63年8月14日～30日

月 日	調 査 概 要
8月14日（日）	◦成田発，バンコク着。
15日（月）	◦バンコク発，カトマンズ着。
16日（火）	◦Patan区朝市見学。 ◦日本大使館訪問。有地一昭大使表敬。 ◦Hon. Drona S.J.B. Rana ネパール人口・開発議員フォーラム会長表敬。 ◦日本大使招宴。
17日（水）	◦Kirtipur区農村部見学。 ◦農業省訪問。ネパール農業概要の説明を受ける。
18日（木）	◦Bhaktapur 郡知事表敬。Bhaktapur 郡の農業事情について説明を受ける。 ◦Bhaktapur 郡Balakot 区農村部見学。
19日（金）	◦Balakot 区農家訪問。住民インタビュー。
20日（土）	◦川野重任（団長）帰国。カトマンズ発，バンコク着。 ◦収集資料整理。
21日（日）	◦カトマンズ発，Kabrepalanchok 郡着。 ◦Kabrepalananchok 郡議長表敬。Kabrepalanchok 郡の農業事情について説明を受ける。
22日（月）	◦Kabrepalanchok 郡 Bhagabati 区Ward No.6 農家訪問。住民インタビュー。
23日（火）	◦Bhagabati 区Ward No.9 農家訪問。住民インタビュー。 ◦Kabrepalanchok 郡発，カトマンズ着。

月 日	調 査 概 要
8月24日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ◦中央統計局訪問。 ◦農家アンケート調査結果についてカウンターパートと協議。
25日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ◦農業省農業局訪問。ネパールの農業開発計画について説明を受ける。
26日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ◦ネパール国会事務局長に現地調査報告。 ◦日本大使館訪問。室本隆司二等書記官に現地調査報告。
27日（土）	<ul style="list-style-type: none"> ◦カトマンズ発，バンコク着。
28日（日）	<ul style="list-style-type: none"> ◦休日
29日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ◦ESCAPにてネパール人口資料収集。
30日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ◦バンコク発，成田着。

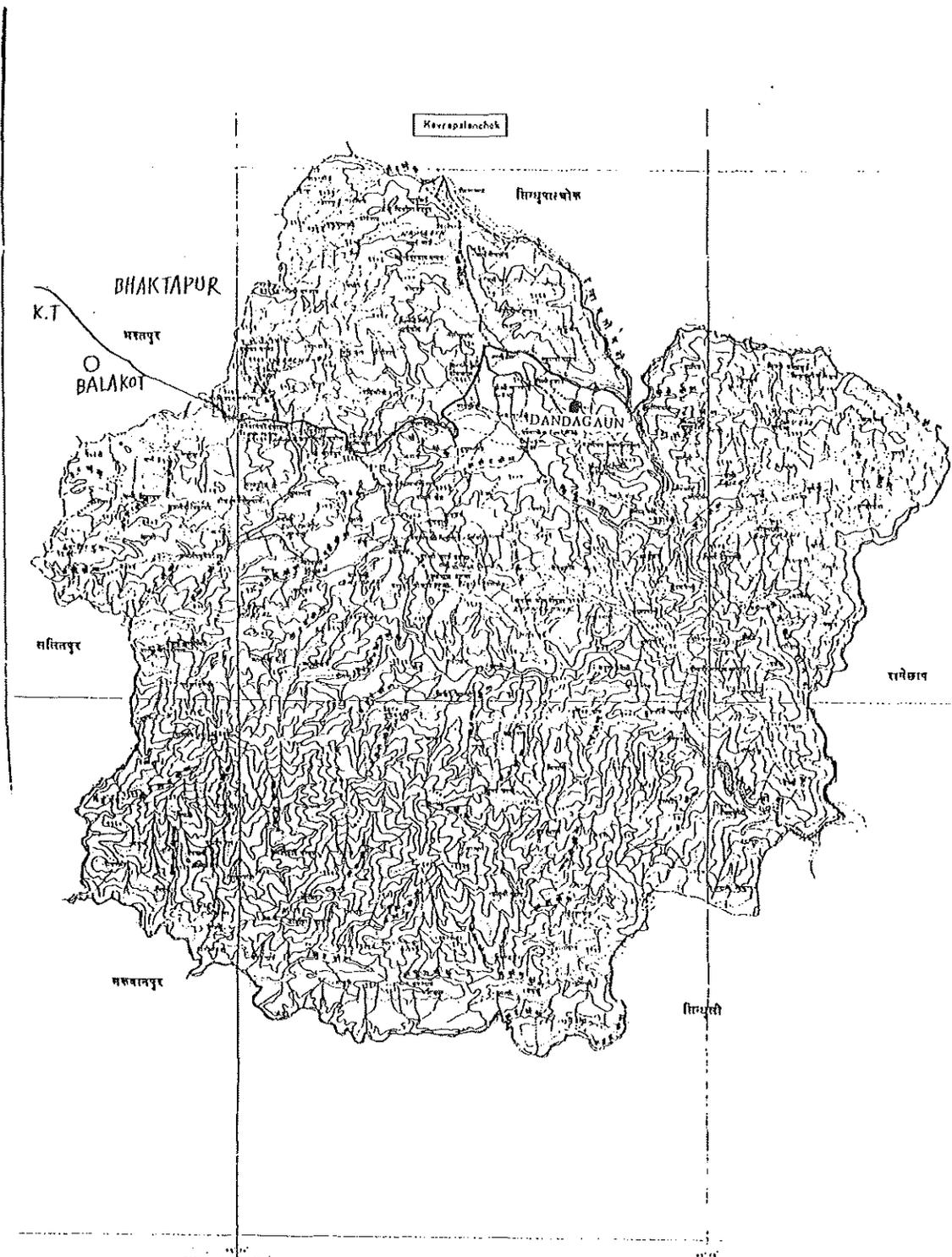
予 備 調 査 日 程

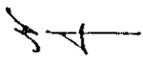
期間：昭和63年7月17日～7月24日

月 日	調 査 概 要
7月17日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 成田発, バンコク着。
18日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ バンコク発, カトマンズ着。 ◦ ネパール人口・開発議員フォーラム表敬, 調査概要協議。 Hon. Drona S. J. B. Rana フォーラム会長, Hon. Shart S. Bhandari Assistant Minister for Phanchayat and Local Developmont, Hon. Prem. B. Shahi, Assistant Minister for Civil Supplies。
19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 日本大使館表敬, 調査概要協議。 有地一昭大使, 室本隆司二等書記官。 ◦ 調査概要協議。 Dr. R. D. Pant。 ◦ 国家人口委員会副委員長表敬。 ◦ 農業省表敬 Minister of Agriculture, Hon. Krishna C Shresta。 ◦ 国会議長表敬, Hon. Nava Raj Subedi。 ◦ ネパール家族計画協会訪問, Mr. Yadav Kharel。 ◦ 夕食会, 有地一昭大使主催。
20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 調査概要協議(ネパール専門家)。 アンケート内容, 資料収集依頼, 調査地区選定。 ◦ レセプション, ネパール人口・開発議員フォーラム主催。
21日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ Panchkhal, Kavre district 視察。
22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 調査概要協議(ネパール専門家)。 ◦ 日本大使館, 調査報告, 室本隆司二等書記官。
23日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ カトマンズ発, バンコク着。

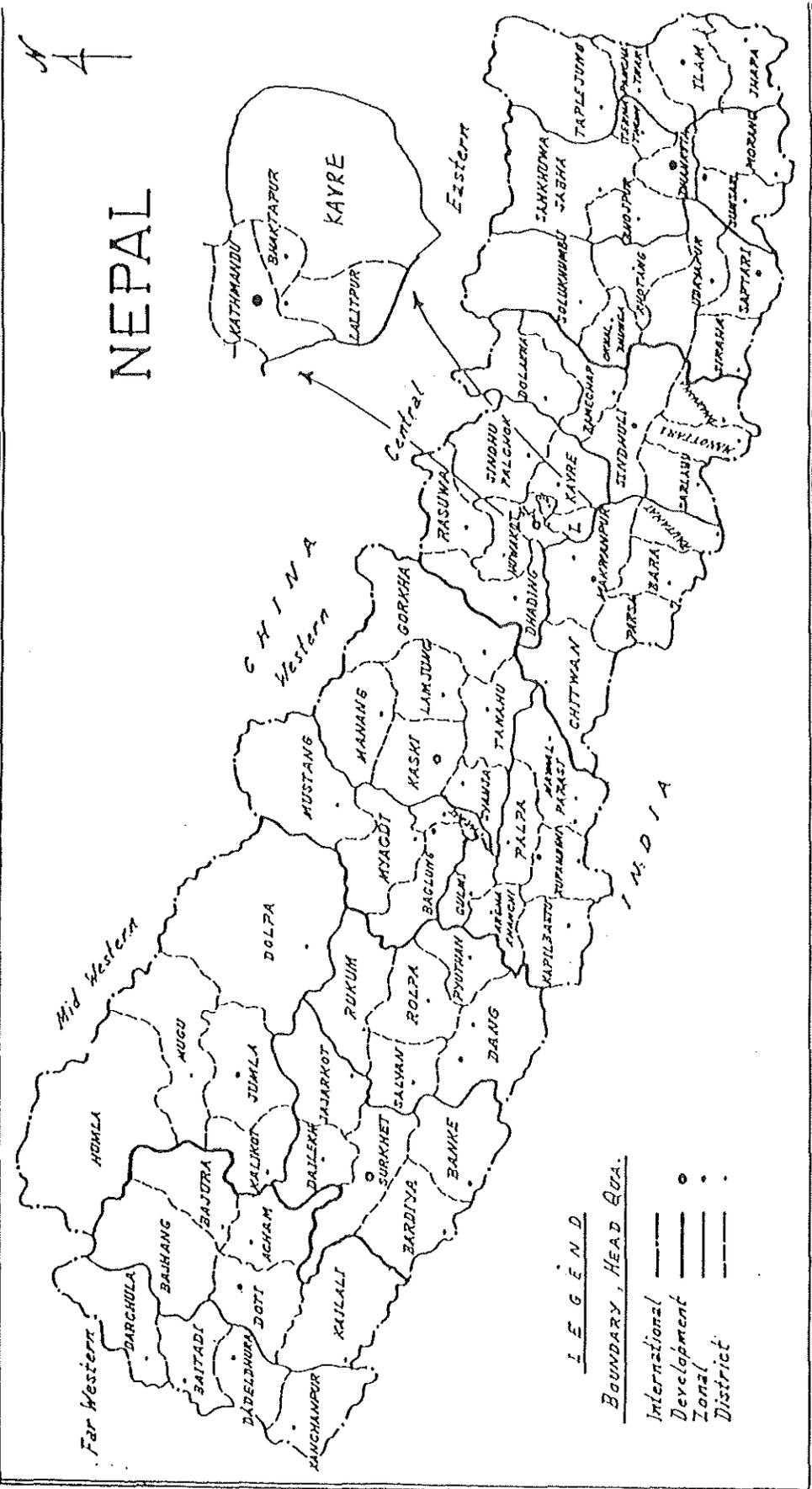
調 査 概 要	
7月24日(日)	○バンコク発, 成田着。

第7章 資 料

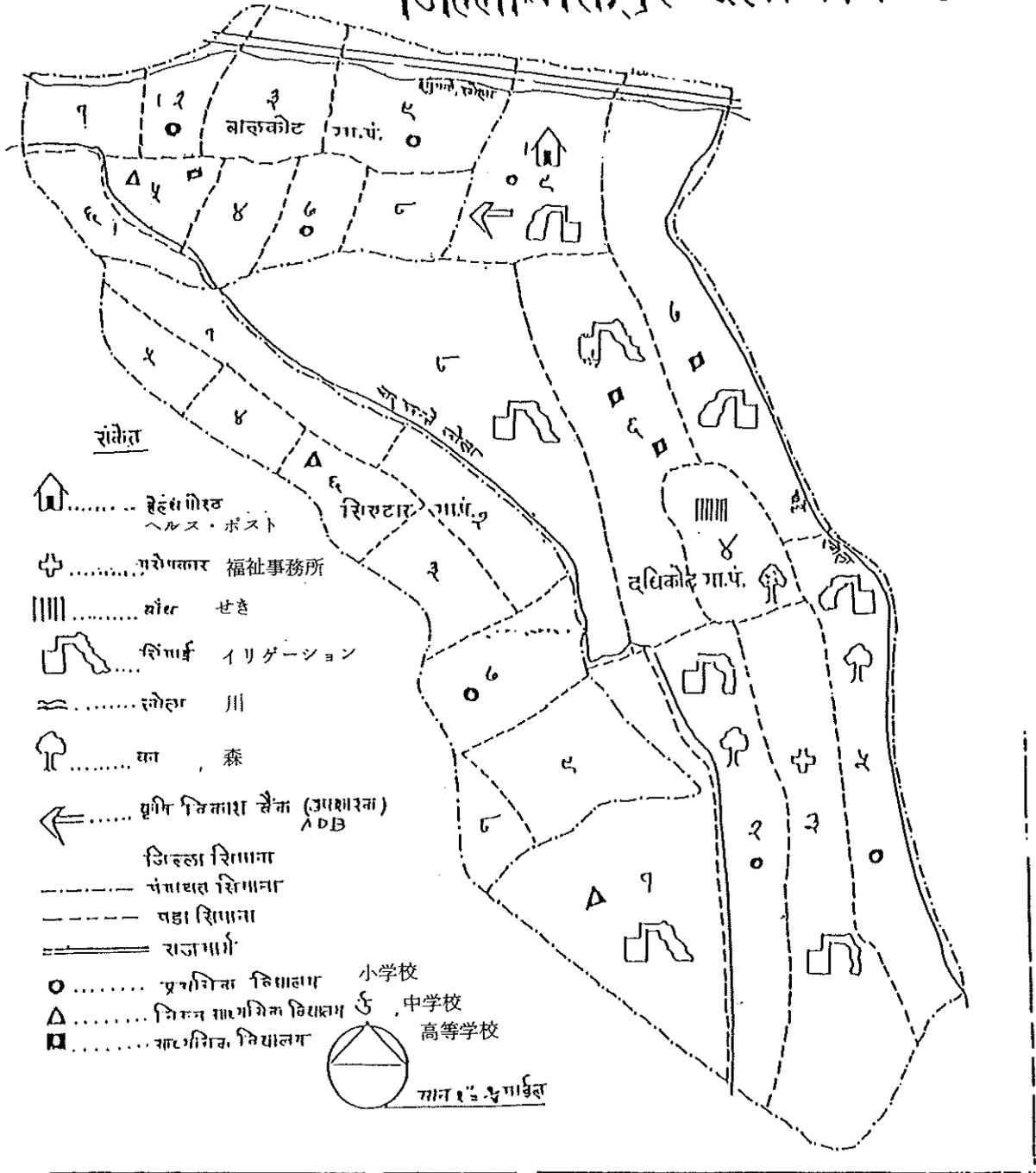




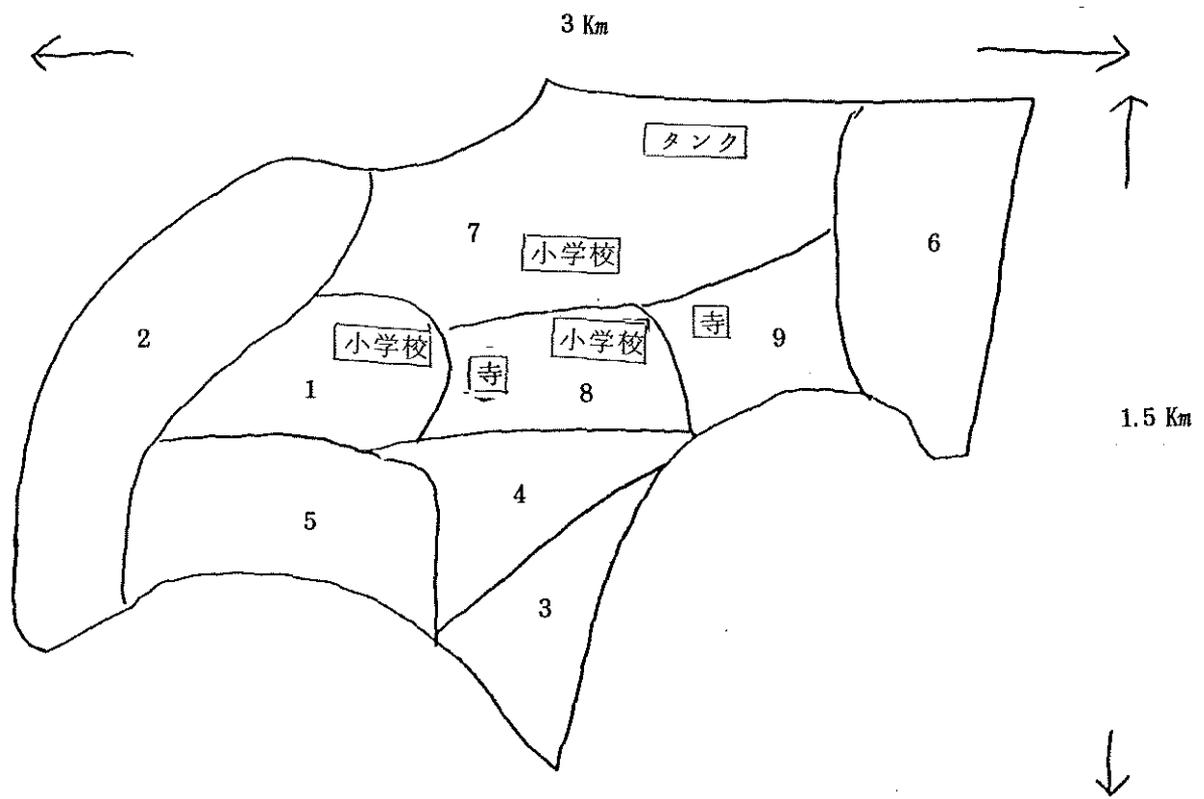
NEPAL



जिल्ला भक्तपुर - इलाका नं. ७



Balakot, Bhaktapur district



Bhagawati, Kabrepalanchok district

COMMUNITY SURVEY QUESTIONNAIRE -- NEPAL

Name of Panchayat : Balkot

Ward No. : 2

Mother Tongue : Nepali

1. Household : [Redacted]

1-1 Name of the Respondents [Redacted]

1-2 Present members of the household 9

Name	Relation to the head	Residence	Age	Sex	Marital Status	Age at marriage	Education	Occupation
1. Self	—	Do	23	M	2	16	5	Agri
2. Padma Kumari	Mother	Do	65	F	2	14	1	Agri
3. Blanu	Wife	Do	21	F	2	1	—	Agri
4. Mitlu	Sister	Do	16	F	—	2	2	—
5. Rupas	Brother	Do	14	M	—	1	5	Student
6. Sanjita	Daughter	Do	7	F	—	—	—	—
7. Sarmila	"	Do	5	F	—	—	—	—
note) Sabina	"	Do	3	F	—	—	—	—
Sanjita	Son	Do	1	M	—	—	—	—

1. Marital Status

- 1. Never married
- 2. Married
- 3. Divorce
- 4. Separated
- 5. Widower/Widow

2. Education

2a.

- 1. Can you read or write
- 2. Cannot read or write

2b.

- 1. No schooling
- 2. Elementary school not complete
- 3. Elementary school
- 4. Junior high school
- 5. Senior high school
- 6. Academy/University

3. Occupation

- 1. Cultivator
- 2. Agricultural labourer
- 3. Working other than agricultural sector
- 4. Seeking job
- 5. Engaging in house duties
- 6. Attending school

3 If you have any child who died before, please give details.

Sex	Age of death	Cause of death
	Nil	

1.4. Migration

1 Where is your birth place ?

Husband DO Village DO Panchayat DO District

Wife DO Village Dhauru Panchayat Dhaging District

2 Where is your last residence ?

Husband DO Village DO Panchayat DO District

Wife DO Village DO Panchayat DO District

3 Do you receive any remittance from your family who already gone out ?

1. Yes 2. No

If yes, how much did your receive ? _____ Rs./Year

4 Do you or any family members wish to go out from this village ?

1. Yes 2. No

If yes, what is the reason ?

1. Employment 2. Education

3. Others (Specify _____)

1.1. Living Conditions

1.1.1. Please give details about the houses where you live now.

1 Do you live in your own house ? 1. Yes 2. No

2 Number of rooms _____ 4 room(s)

3 How old it is _____ 1 years old

4 Electrified 1. Yes 2. No

5 With toilet 1. Yes 2. No

11-2 What kind of water do you use for drinking ?

- 1 ~~Tube well~~ 2 Tub 3 Spring 4 Lake
5 River 6 Well 7 Deep well 8 Other (Specify) _____

Is there any change in last 5 years ? 1. Yes 2. No

If yes, what kind of change ? (Specify) _____

11-3 What are you using for cooking and heating ?

- 1 Firewood 2 Dow dung 3 Kerosene
4 Others(Specify) _____ Straw

Is there any change in last 5 years ? 1. Yes 2. No

If yes, what kind of change ? (Specify) _____

11-4 What are you using for lighting ?

- 1 ~~Electricity~~ 2 Lamp (a) Lantern (b) Tuki 3 Candle
4 Others(Specify) _____

Is there any change in last 5 years ? 1. Yes 2. No

If yes, what kind of change ? (Specify) _____ Availability of Electricity

III Asset

11-1 Do you and your household members have any land ?

1. Yes 2. No

If yes, how many ropanies do you and your household members have in total ?

_____ 8 _____ ropanies

Is your holding land is larger than that of 5 years ago ?

1. Yes : I got _____ ropanies by (_____) <---- specify the reason

2. No : I lost _____ ropanies by (_____) <---- specify the reason

3. No change

III-2 How much was your income last year ?

1. Income from selling agricultural product NO Rs.
 2. Income other than agricultural product NO Rs.

Comparing with the income of 5 years ago, how is it now ?

1. Much higher 2. Slightly higher 3. No change
 4. Slightly lower 5. Much lower

III-3 : Agricultural machine

Name of goods	Number	When did you get	Own	Rental
Tractor : Big	1	year ago		
		year ago		
: Small	—	year ago		
		year ago		
Thresher	—	year ago		
Plough	—	year ago		
Bullock cart	—	year ago		
Any other items		year ago		

2 Durables

Name of goods	Number	When did you get?
Bicycle		year ago
<u>Watch</u>	1	1 year ago
Radio	—	year ago
Cassette recorder	—	year ago
Television set	—	year ago
Motor bike	—	year ago
Car auto track	—	year ago
Any other durables	—	year ago

3 Cattle

Name	Number	Having purpose	Name	Number	Having purpose	Name	Number	Having purpose
<u>Cattle</u>	1	Fertilizer	Pig	—		Goat	—	—
Buffalo	—	—	Chicken	—		Others		

Sheep 1 Fertilizer & meat

IV Agricultural activities

IV-1 What kind of crops are/were you cultivating this year/5 years ago ?

Name of crop	Ropani		Quantity (Kgs)		Name of Crop	Ropani		Quantity (Kgs)	
	present	past	present	past		Present	past	present	past
✓ Rice	3-0-0	✓	900		Potato	—			
Wheat	3-0-0	✓	65		Barley	—			
Millet	—				Oil seeds	—			
Beans					Vegetables	—			
Maize	5-0-0	✓	440						

What kind of condition has contributed to increasing productivities ?

- 1 Put more labour force 2 Use new fertilizer 3 Irrigation system introducing
 4 New variety of seed introducing 5 others (Specify) _____

What kind of condition has affected to reducing productivities ?

- 1 Shortage of labour force 2 Shortage of fertilizer 3 Lack of agricultural tools
 4 Land erosion 5 others (Specify) gregation

IV-2 Labour pattern

- ✓ 1 Only by you/ your household member's labour
 2 By you/your household member's labour and hired labour
 3 Only by hired labour
 4 Help from other community members (mutual labour exchange system like mutual cooperation)

IV-3 Land irrigated _____ (ropanies)

IV-4 Source of water for agriculture

- ✓ 1 Main water 2 River 3 Pond/Lake
 4 Pump 5 Well 6 Canal
 7 Others (specify) _____

IV 5 Do you use fertilizer and for what crops ?

Name of crop	Yes	Rs.	Name of crop	Yes	Rs.
Rice	✓	600	Wheat	NO	
Maize		800			

IV 6 Did you work outside your household's farming ? 1 Yes

2 No ✓

If yes, please tell the following.

	Kind of work	Days	Wage per day (Rs.)
Husband			
Wife			
Children			

V. Family Planning

V.1 Do you want more children than you have now ? 1 Yes

2 No ✓

If yes, how many more children do you want to have ? _____

If no, what is the main reason desiring ^{No} more children

enough

V.2 How many children is your ideal in your opinion ? (Encircle one from the below)

1 2 3 4 5 6 7 and more

Of which :

(a) Sons 1

(b) Daughter 1

V.3 Are you practicing Family Planning now ? 1 Yes

2 No ✓

If yes, since when you are practiced Family Planning ? _____ years ago

If no, why have you not practiced Family Planning ? Seeing.

1. I do not have enough children

2. Family Planning is not good for health

3. Family Planning is not good for moral point of view

6

- 4. Family Planning is not good for religious point of view
- 5. The partner / family member does not like Family Planning
- 6. Others

V-4 If you are practicing Family Planning/have any experience of Family Planning, what's the method ?

- 1. Sterilisation 2. Pills 3. I.U.D 4. Injection 5. Condom 6. Others ()

C-5 From where do you get information and tools of Family Planning ?

- 1. Primary Health Center, 2. Village Health Worker, 3. Private Clinic, 4. Others ()

VI. Community and Life

VI-1 Are you ~~participating in any~~ kind of community activity ? 1. Yes 2. No

If yes, what kind of activity are you participating ?

VI 2 Are you satisfied with this locality ?

- 1. Yes, satisfied 2. More or less satisfied 3. More or less dissatisfied
- 4. No, dissatisfied 5. Not stated

VI-3 During last five years, how progress your living standard /

- 1. Much better 2. Slightly better 3. No progress
- 4. Slightly worse 5. Much worse

VII. Production and Living Facilities

VII-1 What kind of facilities do you need ?

1 For agricultural production

Item	Keen to need	Better if available	Not necessary
Equipment for irrigation	✓	✓	
Equipment for drainage		✓	
Maintenance of a farm road			✓
Accessibility of seeds	✓		
Accessibility of fertilizer	✓		
Accommodation of a loan with low interest	✓		
Stable sales network for production		✓	
Information for agricultural management			✓

2. For improvement of community life

Item	Keen to need	Better if available	Not necessary
Sanitary water supply		✓	
Equipment of road network			
Suitable health facilities	✓		
Good educational facilities	✓		
Electricity	✓		
Transportation facilities (buses)	✓		
Others			

3 For improvement of individual life

Item	Already possessed/ Supplied	Keen to need	Better if available	Not necessary
Electricity	✓	①		✓
Car		✓		
Bicycle				
Plough				
Water works	✓			
Others				

Name of Enumerator :

Name of Supervisor :

Date :

